

JEMIMA会報



目 次

3 ● 「計測展2013 TOKYO」 出展募集中

5 ● 統計特集

17 ● 欧州環境規制レポート（第30回）

21 ● 委員会活動報告

連載：校正事業推進委員会（JCSS制度20周年：JCSSの概要）

製品安全・EMC委員会（IEC/TC66の現状とJEMIMAの参画）

広報委員会（セミナー報告）

委員会開催録

36 ● 平成24年度JEMIMA実施セミナー一覧

38 ● 刊行物案内

40 ● 統計（電気計測器生産統計2013年 1 月）

● 広告掲載会社

計測展2013 TOKYO.....（表 4）

『計測展2013 TOKYO』 出展募集中！

一般社団法人 日本電気計測器工業会
計測展2013 TOKYO実行委員会

一般社団法人 日本電気計測器工業会は、2013年11月6日から8日まで、東京ビッグサイトにて計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会「計測展2013 TOKYO」を開催いたします。

今回は、一般社団法人 日本電機工業会、一般社団法人 日本電気制御機器工業会主催による「システム コントロール フェア2013」と同一会場にて同時開催いたします。

当展示会は「計測と制御」の最先端技術と製品が一堂に集まる、国内最大の専門展示会です。1955年に第1回を開催して以来、一貫して日本の産業を支える「計測と制御」の最新情報を提供する場として重要な役割を担ってまいりました。近年は特に各種講演会やセミナーなどを通して、技術情報の発信にも力を入れてきており、来場者の皆様からも好評を得ています。

35回目となる今回の計測展では、「計測と制御で創る未来の地球」というテーマを継承し、FA・PA用計測制御機器、環境計測器や放射線計測器をはじめ、計測・制御に関わるソリューションや省エネ・新エネルギーに関連するソリューションなど、近未来を見据えた最新技術の展示を行うほか、カンファレンス・セミナーなど多くの企画を予定しています。

ウェブサイトなどさまざまなメディアを通して情報が容易に集められる時代となりましたが、展示会では会場で直接商品に触れることができるとともに、出展者との対話もできるため、来場者が抱える課題に対する的確なソリューションを提供する場となっています。

先端技術、ソリューションをお持ちの企業様に、ぜひ計測展にご出展いただき、ビジネスの拡大にお役立ていただければ幸いです。

出展申込締切日：2013年5月31日（金）

<http://www.jemima.or.jp/event/keisoku2013>

計測展2013 TOKYO 開催情報

日時：2013年11月6日（水）～8日（金） 10:00～17:00
場所：東京ビッグサイト（国際展示場） 西1・2ホール・アトリウム
主催：一般社団法人 日本電気計測器工業会
同一会場・同時開催：システム コントロール フェア 2013
同時開催・相互入場：2013国際ロボット展

問合せ先：一般社団法人 日本電気計測器工業会(JEMIMA) 広報・展示部 富山
TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180 e-mail：jemima-showtokyo@jemima.or.jp

↓↓↓↓資料のダウンロードはこちらから↓↓↓↓

<http://www.jemima.or.jp/event/keisoku2013/ja/>

「計測展2013 TOKYO」

「システム コントロール フェア2013」

大使館・貿易促進団体向け開催説明会報告

計測・制御技術の専門展「計測展2013 TOKYO」とオートメーションの最先端技術が集まる、国内唯一のFA専門展示会「システム コントロール フェア2013」は、2013年11月6日から8日まで、東京ビッグサイトにて同一会場で同時開催いたします。「オートメーションと計測の先端技術が集う」の統一コンセプトの下、「ものづくり」に携わるすべての業界の皆様へ、ワンストップでソリューションをご提供できる展示会へと成長します。

このたびグローバル化の一環として、海外からの出展者・来場者の誘致プロモーションの積極的な展開を目的に大使館・貿易促進団体向け開催説明会を下記のとおり開催いたしました。

記

【同時開催「計測展2013 TOKYO」「システム コントロール フェア 2013」 開催説明会】

日 時：2013年3月4日（月）16：00～17：30

場 所：ホテル グランドパレス 「亀の間」

*17:30～19:00 懇談会 同ホテル 鶴の間

参加者：イタリア貿易振興協会、ドイツ連邦共和国大使館、ドイツ機械工業連盟、ルーマニア大使館、駐日ポーランド共和国大使館、駐日英国大使館、米国大使館、米国ミシシッピ州政府駐日事務所、ハノーバフェアーズジャパン、K.K.BL&C（ペルー共和国） 8ヶ国11名

発表者

○システム コントロール フェア 2013 実行委員会 委員長 三条 寛和（三菱電機株式会社）

○計測展2013 TOKYO実行委員会 委員長 高野 宏（横河電機株式会社）

発表内容

展示会概要のご説明、両展示会のコラボレーションによる情報発信の強化について、併催事業・セミナー・共同企画など、見どころやポイントなどを紹介。

ミニセミナー

自動化が実現する次世代工場

～匠とコンピュータの出会いから生まれる新たな可能性～

日経BP社日経ものづくり





生産統計特集

平成24年（暦年）における生産動向

電気計測器生産実績

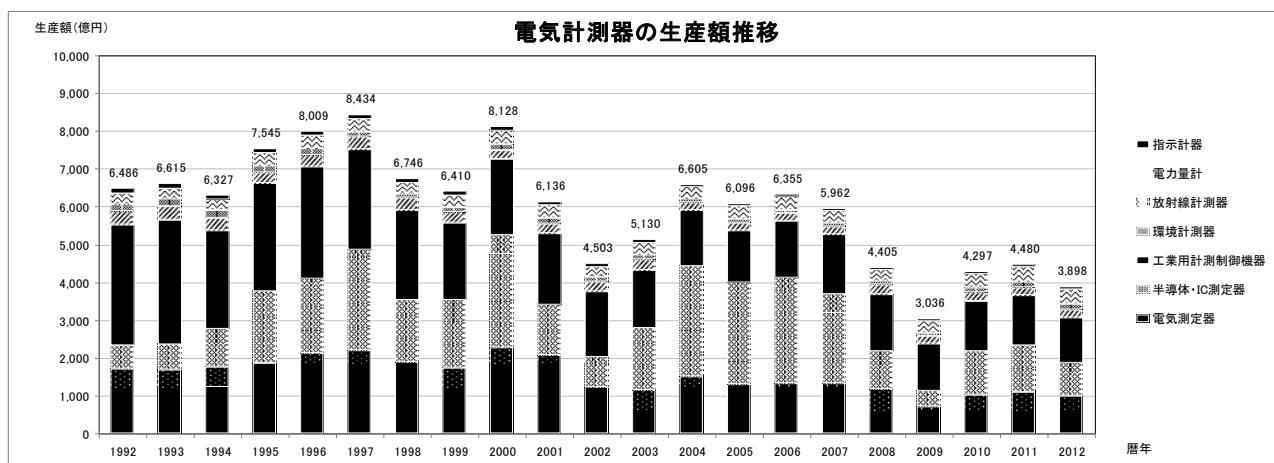
（経済産業省生産動態統計から）

経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、平成24年（暦年）の生産金額が発表された。

電気計測器全体の生産額は3,898億円（対前年比13%減少）であった。

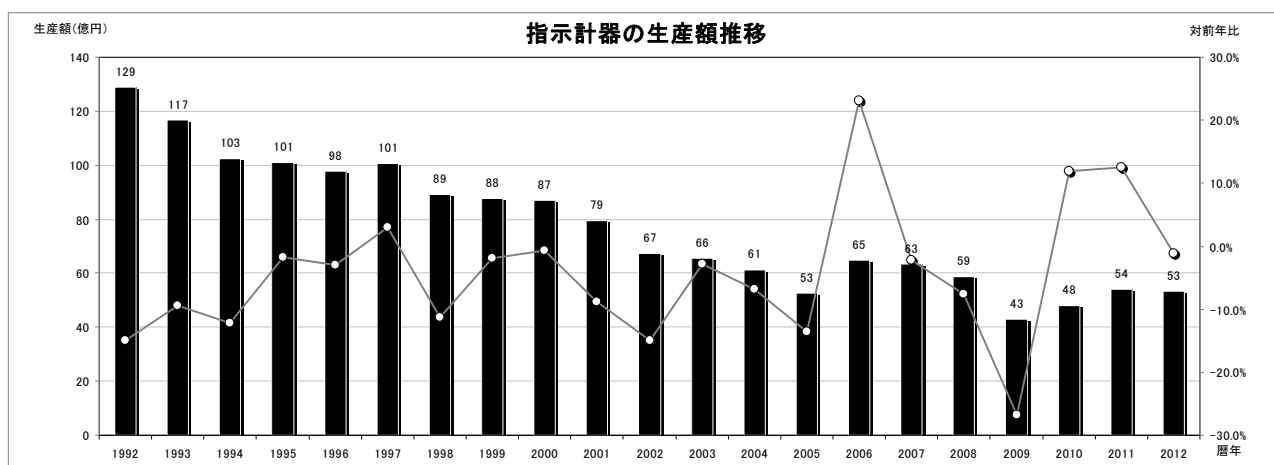
なお、平成23年まで経済産業省機械統計年報（暦年）により数値修正済。

* 数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



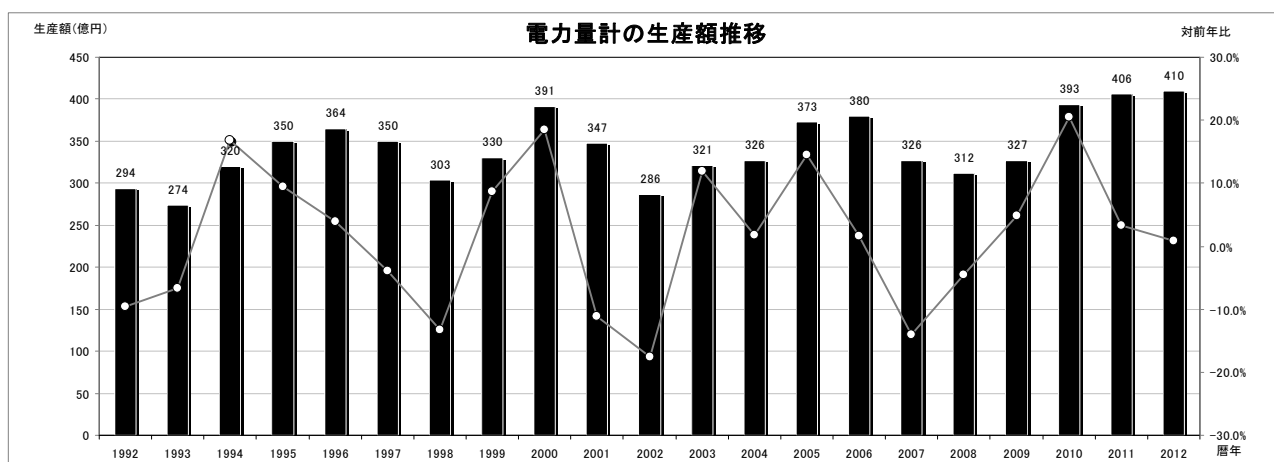
◇指示計器

平成24年の生産額は、53億円（対前年比1.2%の減少）であった。



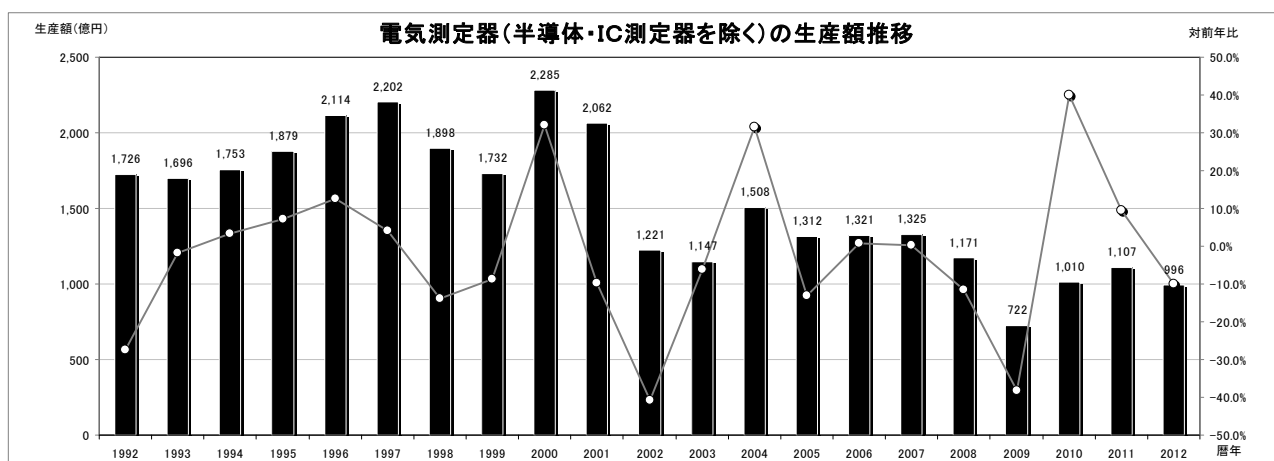
◇電力量計

平成24年の生産額は、410億円（対前年比0.9%増）であった。4年連続の対前年比増。



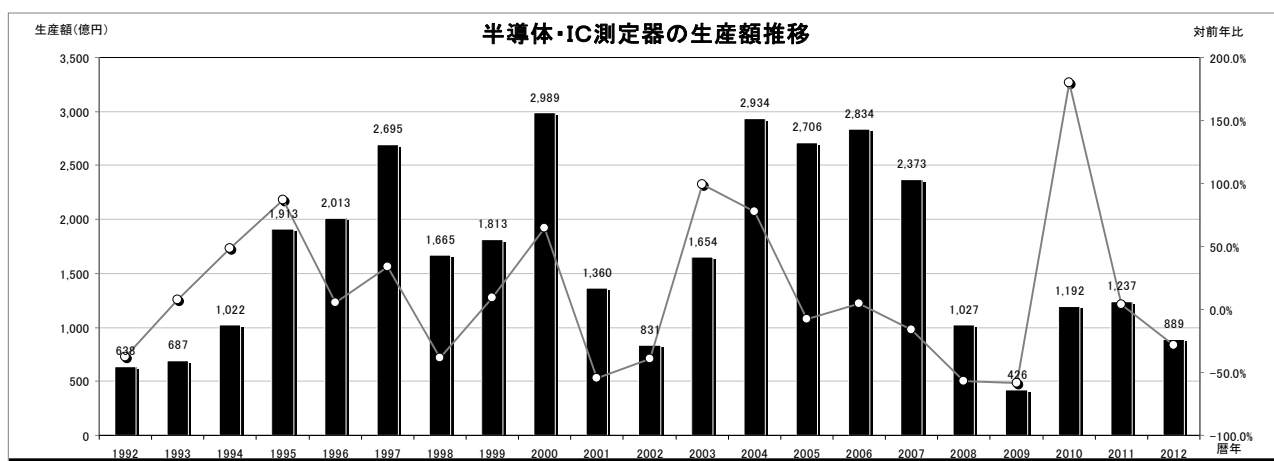
◇電気測定器（半導体・IC測定器を除く）

平成24年の生産額は、996億円（対前年比10.0%の減少）であった。



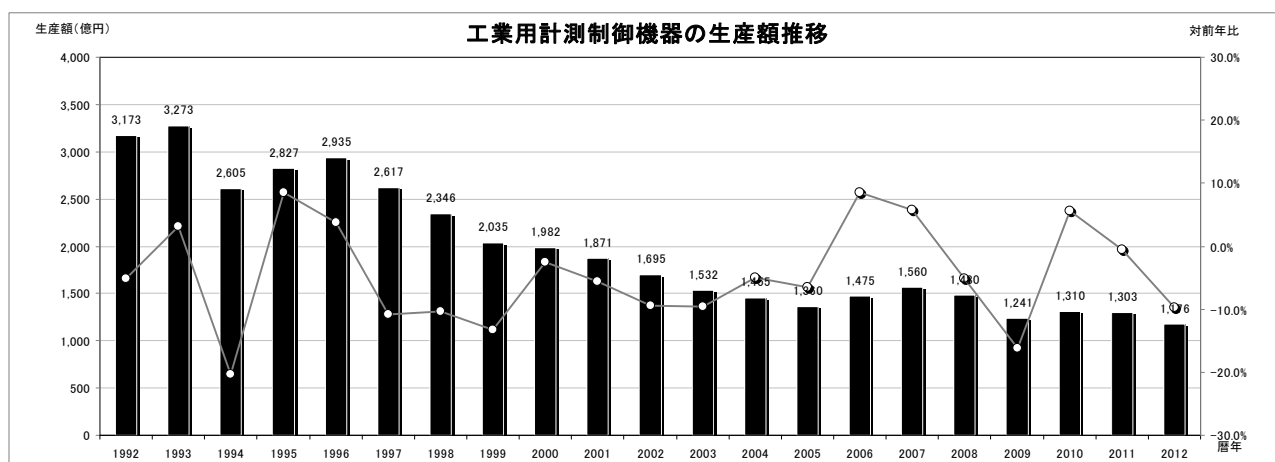
◇半導体・IC測定器

平成24年の生産額は、889億円（対前年比28.1%の減少）であった。



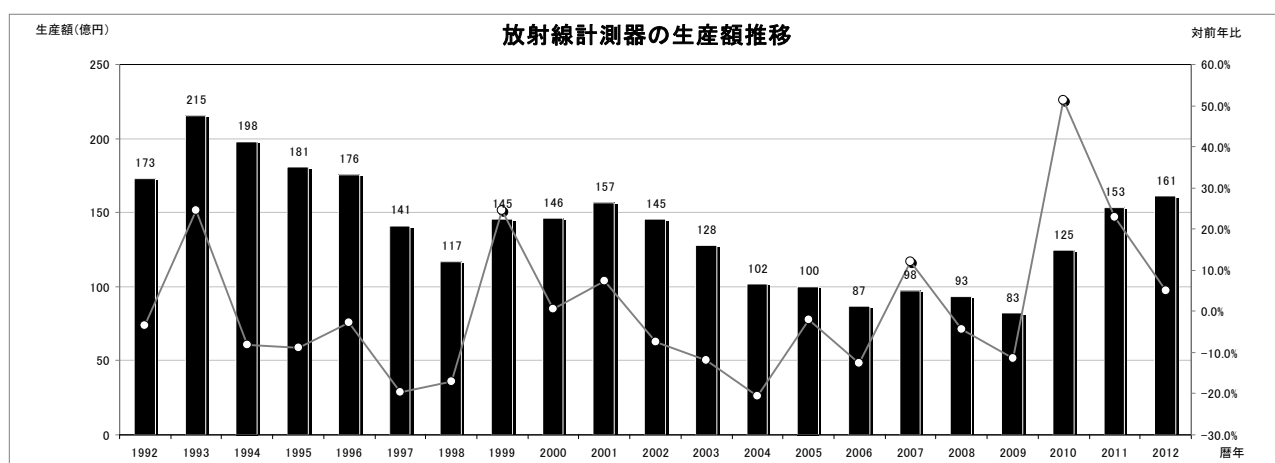
◇工業用計測制御機器

平成24年の生産額は、1,176億円（対前年比9.7%の減少）であった。昨年に引き続き2年連続の減少。



◇放射線計測器

平成24年の生産額は、161億円（対前年比4.9%の増加）であった。3年連続の増加傾向。



◇環境計測器

平成24年の生産額は、212億円（対前年比2.9%の減少）であった。

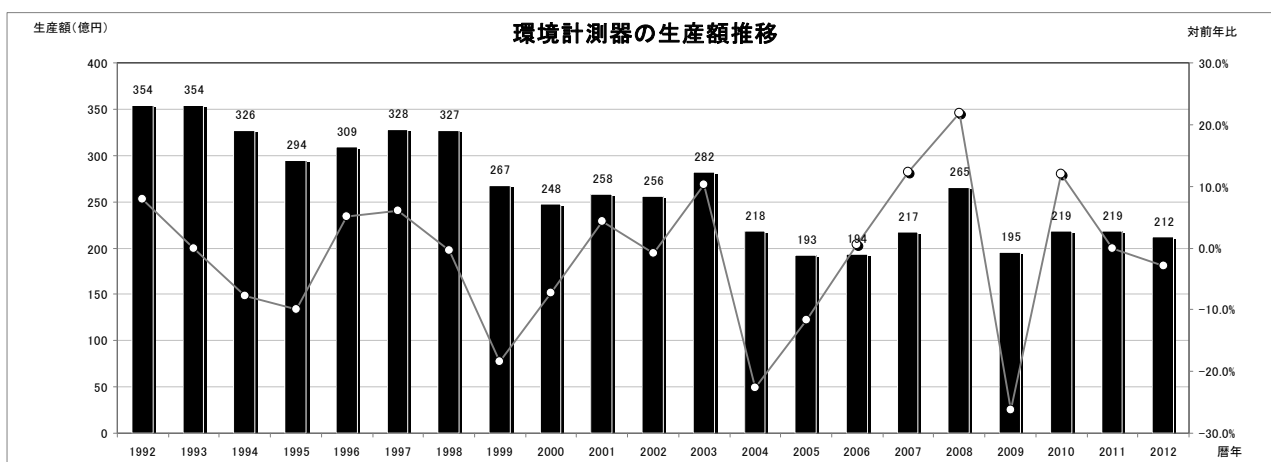


表-1 電気計測器の生産額

単位:億円(生産額)

品目	電気計測器合計															
	指示計器		電力量計		電気測定器		半導体・IC測定器		工業用計測制御機器		放射線計測器		環境計測器			
年	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比
1992	6,486	-16.1%	129	-15.0%	294	-9.5%	1,726	-27.4%	638	-37.5%	3,173	-5.1%	173	-3.6%	354	7.9%
1993	6,615	2.0%	117	-9.4%	274	-6.7%	1,696	-1.7%	687	7.5%	3,273	3.2%	215	24.5%	354	-0.1%
1994	6,327	-4.4%	103	-12.3%	320	16.8%	1,753	3.4%	1,022	48.8%	2,605	-20.4%	198	-8.2%	326	-7.7%
1995	7,545	19.2%	101	-1.7%	350	9.4%	1,879	7.1%	1,913	87.2%	2,827	8.5%	181	-8.7%	294	-9.9%
1996	8,009	6.2%	98	-3.0%	364	4.0%	2,114	12.5%	2,013	5.2%	2,935	3.8%	176	-2.8%	309	5.1%
1997	8,434	5.3%	101	2.9%	350	-4.0%	2,202	4.2%	2,695	33.8%	2,617	-10.8%	141	-19.8%	328	6.1%
1998	6,746	-20.0%	89	-11.3%	303	-13.3%	1,898	-13.8%	1,665	-38.2%	2,346	-10.4%	117	-17.1%	327	-0.3%
1999	6,410	-5.0%	88	-1.9%	330	8.7%	1,732	-8.7%	1,813	8.9%	2,035	-13.3%	145	24.5%	267	-18.4%
2000	8,128	26.8%	87	-0.6%	391	18.6%	2,285	32.0%	2,989	64.8%	1,982	-2.6%	146	0.5%	248	-7.2%
2001	6,136	-24.5%	79	-8.8%	347	-11.1%	2,062	-9.7%	1,360	-54.5%	1,871	-5.6%	157	7.3%	258	4.3%
2002	4,503	-26.6%	67	-15.0%	286	-17.6%	1,221	-40.8%	831	-38.9%	1,695	-9.4%	145	-7.4%	256	-0.9%
2003	5,130	13.9%	66	-2.9%	321	11.9%	1,147	-6.1%	1,654	99.0%	1,532	-9.6%	128	-11.8%	282	10.2%
2004	6,605	28.8%	61	-6.8%	326	1.8%	1,508	31.5%	2,934	77.4%	1,455	-5.1%	102	-20.7%	218	-22.7%
2005	6,096	-7.7%	53	-13.6%	373	14.4%	1,312	-13.0%	2,706	-7.8%	1,360	-6.5%	100	-2.0%	193	-11.7%
2006	6,355	4.3%	65	23.1%	380	1.7%	1,321	0.7%	2,834	4.7%	1,475	8.5%	87	-12.6%	194	0.5%
2007	5,962	-6.2%	63	-2.2%	326	-14.0%	1,325	0.2%	2,373	-16.3%	1,560	5.8%	98	12.0%	217	12.3%
2008	4,405	-26.1%	59	-7.6%	312	-4.5%	1,171	-11.6%	1,027	-56.7%	1,480	-5.2%	93	-4.4%	265	21.8%
2009	3,036	-31.1%	43	-26.8%	327	4.8%	722	-38.3%	426	-58.5%	1,241	-16.2%	83	-11.5%	195	-26.2%
2010	4,297	41.5%	48	11.9%	393	20.5%	1,010	39.9%	1,192	179.7%	1,310	5.6%	125	51.2%	219	11.9%
2011	4,480	4.3%	54	12.5%	406	3.3%	1,107	9.6%	1,237	3.8%	1,303	-0.5%	153	22.9%	219	0.0%
2012	3,898	-13.0%	53	-1.2%	410	0.9%	996	-10.0%	889	-28.1%	1,176	-9.7%	161	4.9%	212	-2.9%

輸出入統計特集

2012年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績（主要国・地域別）
（財務省貿易統計から）

輸出

電気計測器全体の輸出額は2,293億円（対前年比0.9%増）となった。地域別に見ると、アジアは1,720億円で対前年比12.0%の増加となった。一方、北米が304億円（対前年比23.6%減）、ヨーロッパも177億円（対前年比18.6%減）となった。

品目別では、電気測定器系※が1,592億円（対前年比2.8%増）、工業計器系※が690億円（対前年比0.5%増）となった。

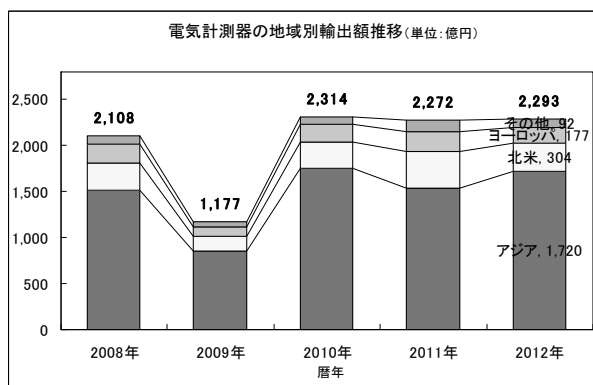
輸入

電気計測器全体の輸入額は1,590億円（対前年比9.0%増）となった。地域別に見ると、アジア634億円（対前年比16.6%増）、北米452億円（対前年比2.1%増）、ヨーロッパ464億円（対前年比13.0%増）であった。

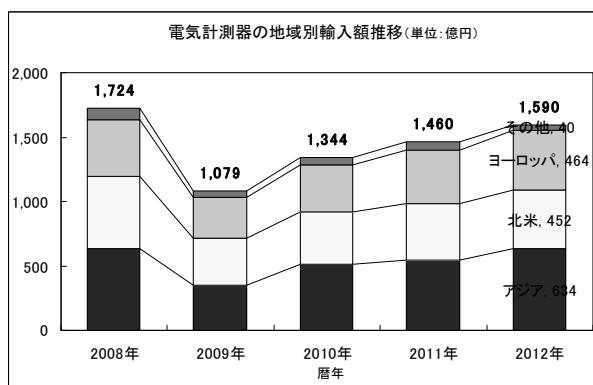
品目別では、電気測定器系※が604億円（対前年比1.5%増）、工業計器系※が886億円（対前年比17.8%増）となった。

※ 統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系選択を行い、集計をとらせていただいております。数値に関しては財務省貿易統計による修正は反映されていない場合がありますのでご容赦願います。



図－1 電気計測器の地域別輸出額推移



図－2 電気計測器の地域別輸入額推移

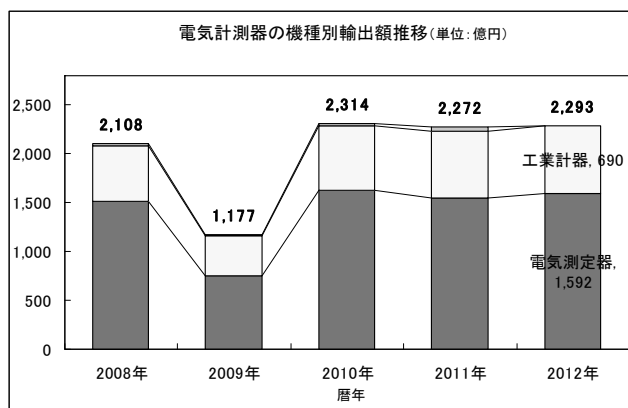


図-3 電気計測器の機種別輸出額推移

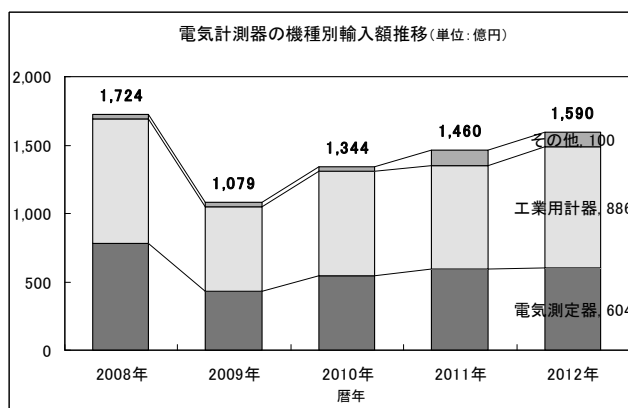


図-4 電気計測器の機種別輸入額推移

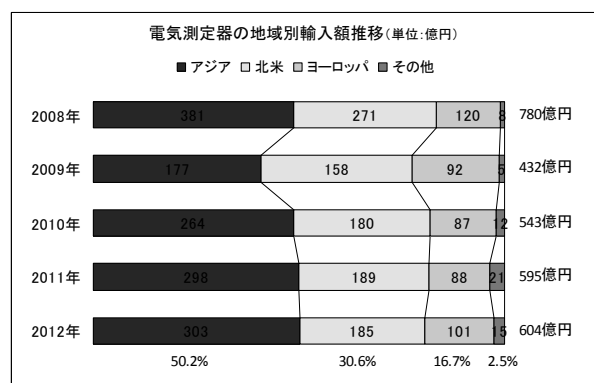
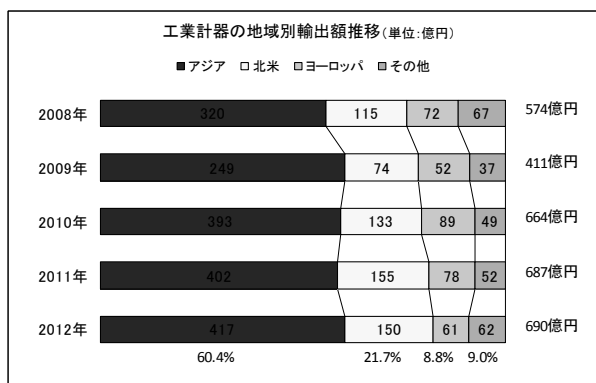


図-5 電気測定器の地域別輸出入額推移

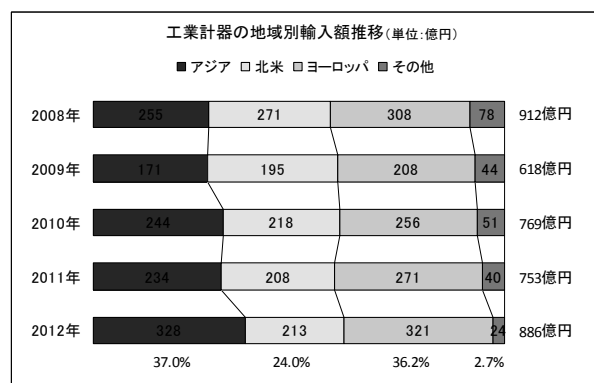
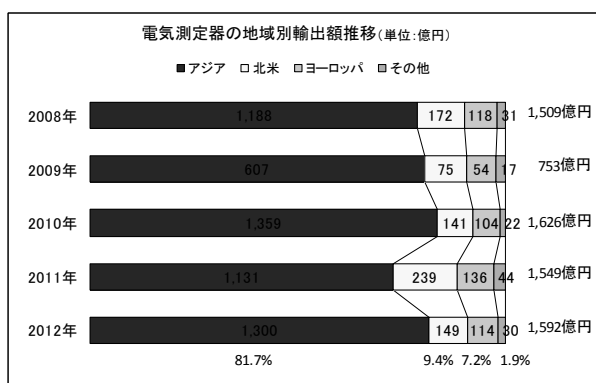


図-6 工業計器の地域別輸出入額推移

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸出先実績(1/3)

輸出 品目名	電気計測器系							
	合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	電気測定器系 合計	8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録装置なし	9030.32-000 マルチメータ 記録装置あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	172,039	98	129,967	14,016	755	914	442	1,006
韓国	34,824	3	27,439	593	131	149	129	84
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	40,599	17	29,968	3,702	195	176	67	380
台湾	37,885	32	33,264	527	78	67	85	47
香港	11,317	1	10,797	8,124	92	46	8	85
ベトナム	3,798	—	3,187	123	21	32	12	22
タイ	17,417	6	7,840	281	64	130	16	98
シンガポール	5,769	25	3,730	90	36	147	91	96
マレーシア	5,249	1	4,375	286	28	57	5	32
フィリピン	5,052	10	4,561	90	36	47	10	91
インドネシア	3,779	1	1,986	112	10	27	8	33
ミャンマー	43	1	35	3	—	29	—	—
インド	5,575	—	2,697	72	62	4	11	32
パキスタン	629	—	23	9	—	1	—	1
その他	102	—	65	2	4	2	—	4
中東	3,320	—	1,300	24	12	145	31	27
イラン	69	—	30	8	1	11	5	1
イラク	22	—	1	—	—	0	—	—
サウジアラビア	346	—	93	5	7	36	4	3
クウェート	77	—	20	—	2	1	0	7
イスラエル	1,182	—	960	5	0	—	—	0
シリア	6	—	1	—	—	—	1	—
アラブ首長国連邦	553	—	159	2	0	90	19	9
その他	1,065	—	35	4	1	6	1	7
ヨーロッパ	17,651	9	11,372	547	215	152	29	162
(EU) *加盟国	16,480	9	11,010	483	202	148	26	141
ルウエー	28	—	22	—	5	—	—	2
スウェーデン *	1,093	—	1,011	3	—	0	—	8
デンマーク *	58	—	49	1	—	1	—	29
イギリス *	2,732	—	1,475	33	2	87	6	23
アイルランド *	171	—	148	—	—	—	—	—
オランダ *	2,424	—	739	23	179	4	17	17
ベルギー *	464	—	99	9	1	25	—	3
ルクセンブルク *	81	—	78	78	—	—	—	—
フランス *	899	—	461	12	4	0	1	10
ドイツ *	5,979	9	5,367	285	11	8	0	26
スイス	119	—	59	1	0	—	0	2
ポルトガル *	86	—	21	—	0	—	1	—
スペイン *	97	—	19	3	2	3	—	1
イタリア *	559	—	272	2	1	13	—	12
マルタ *	1	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	439	—	426	—	—	1	—	2
ポーランド *	255	—	170	2	2	2	—	4
ロシア	712	—	161	1	6	1	3	5
オーストリア *	525	—	452	10	1	1	—	1
ハンガリー *	257	—	52	2	—	1	1	1
ギリシャ *	21	—	5	—	—	—	—	0
ルーマニア *	21	—	11	2	—	0	—	—
ブルガリア *	21	—	17	—	0	0	—	0
キプロス *	0	—	0	—	—	—	—	—
トルコ	273	—	113	61	1	3	—	14
エストニア *	12	—	11	10	—	—	—	0
ラトビア *	4	—	2	—	—	—	—	—
リトアニア *	15	—	14	—	—	—	—	—
スロベニア *	7	—	3	—	—	—	—	2
チェコ *	236	—	69	5	—	2	—	0
スロバキア *	36	—	36	1	—	—	—	—
その他	25	—	7	0	1	0	—	—
北米	30,420	4	14,926	866	319	30	12	92
カナダ	366	—	304	5	17	1	0	12
アメリカ	30,054	4	14,622	861	302	29	12	81
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,820	0	1,123	151	53	14	7	42
メキシコ	1,639	0	321	82	4	1	0	6
ペルー	24	—	24	—	—	2	0	10
チリ	69	—	69	—	18	1	0	3
ブラジル	1,461	—	452	58	27	2	3	3
アルゼンチン	35	—	35	3	3	1	—	4
その他	449	—	223	8	1	8	2	16
アフリカ	880	—	259	13	3	21	2	33
エジプト	152	—	60	8	1	3	—	3
南アフリカ	510	—	43	1	1	5	—	3
その他	219	—	156	3	1	12	2	27
オセアニア	1,150	4	291	7	8	41	1	28
オーストラリア	950	—	261	4	5	37	1	25
その他	200	4	30	3	2	4	1	3
TOTAL	229,281	114	159,239	15,824	1,366	1,317	524	1,390

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸出先実績(2/3)

輸出 品目名	電気計測器系							
	電気測定器系							
	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり	9030.40-000 遠隔通信用に特 設計したその他 の機器	9030.82-000 半導体ウェハー又は 半導体デバイスの測定 用又は検査用機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-100 集積回路・半 導体デバイスの 特性測定器	9030.89-910 スペクトラムアナ ライザ 記録装置なし	9030.89-990 その他 記録装置なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	3,447	1,440	9,241	44,906	1,160	30,574	587	21,478
韓国	462	198	2,468	5,785	111	15,235	61	2,034
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	1,049	504	2,723	6,376	329	5,920	172	8,375
台湾	199	110	866	23,789	184	5,495	71	1,745
香港	249	73	436	235	32	109	116	1,193
ベトナム	243	84	465	550	281	488	13	853
タイ	501	241	22	1,998	120	1,342	69	2,957
シンガポール	232	21	136	2,092	35	288	28	435
マレーシア	170	51	91	1,916	16	823	18	881
フィリピン	169	38	5	2,036	31	733	27	1,248
インドネシア	78	22	5	114	4	139	2	1,434
ミャンマー	1	—	—	—	—	—	2	1
インド	83	83	2,020	16	15	2	6	289
パキスタン	1	—	—	—	1	—	0	10
その他	10	15	3	—	1	—	1	23
中東	36	26	14	241	6	628	11	100
イラン	—	2	—	—	—	—	1	1
イラク	1	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	11	9	0	1	2	—	0	14
クウェート	2	1	—	—	2	—	1	3
イスラエル	1	5	13	240	—	627	1	67
シリア	0	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	12	8	—	—	2	1	6	10
その他	8	0	0	—	—	—	2	4
ヨーロッパ	272	111	1,110	4,546	33	57	110	4,027
(EU) *加盟国	257	91	1,101	4,405	30	57	97	3,972
ルウエー	3	9	—	—	—	—	—	4
スウェーデン *	2	4	23	6	2	—	1	963
デンマーク *	9	8	—	—	—	—	—	1
イギリス *	12	3	958	112	0	—	49	188
アイルランド *	—	—	—	145	—	—	—	3
オランダ *	69	3	6	28	1	1	3	390
ベルギー *	24	3	—	19	—	3	—	12
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	52	13	2	107	5	7	4	243
ドイツ *	45	6	13	3,412	17	44	32	1,466
スイス	2	0	1	43	0	—	1	9
ポルトガル *	—	—	—	—	—	—	—	20
スペイン *	3	—	—	—	—	—	0	7
イタリア *	6	7	20	133	1	—	2	74
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	3	6	64	10	—	—	—	340
ポーランド *	5	23	—	—	3	—	—	129
ロシア	4	5	6	98	—	—	9	22
オーストリア *	7	2	0	403	—	—	2	27
ハンガリー *	1	9	1	1	—	1	—	35
ギリシャ *	0	0	0	—	—	—	1	3
ルーマニア *	2	1	—	—	—	—	0	6
ブルガリア *	0	0	—	13	—	—	—	3
キプロス *	0	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	6	4	2	—	3	—	2	16
エストニア *	1	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	1	0	1	—	—	—	—	—
リトアニア *	—	—	8	5	—	—	1	—
スロベニア *	—	—	—	—	—	—	—	1
チェコ *	14	2	3	6	0	—	1	36
スロバキア *	—	1	3	5	—	—	1	25
その他	1	1	—	—	—	—	—	4
北米	311	257	3,175	6,285	138	1,290	249	1,904
カナダ	9	1	234	12	—	—	7	7
アメリカ	302	256	2,941	6,273	138	1,290	242	1,897
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	119	45	181	16	24	141	28	302
メキシコ	48	6	16	16	—	—	5	136
ペルー	11	—	—	—	—	—	—	—
チリ	1	22	—	—	4	—	2	17
ブラジル	29	11	161	—	20	—	20	118
アルゼンチン	6	3	—	—	—	—	1	14
その他	25	2	3	—	—	141	—	17
アフリカ	50	40	6	—	1	—	4	86
エジプト	9	0	—	—	1	—	2	32
南アフリカ	29	0	—	—	—	—	1	4
その他	12	40	6	—	—	—	2	51
オセアニア	51	29	22	2	2	16	7	76
オーストラリア	48	25	22	2	2	16	4	70
その他	3	4	0	—	0	—	4	6
TOTAL	4,285	1,948	13,749	55,996	1,363	32,705	997	27,974

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸出先実績(3/3)

輸出 品目名	電気計測器系						放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定用検出用 の機器
	工業計測器系 合計	9025.19-000 温度計及び バイロメータ その他のもの	9026.10-110 液体の流量液 位の測定検査 用機器電子式	9026.20-110 圧力の測定用 又は検査用機器 電子式	9026.80-100 液体気体の変 量測定検査用 その他	9032.89-112 温度液面流量の 自動調整機器 電子式	
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	41,650	2,830	3,455	8,428	2,338	24,600	323
韓国	7,328	418	720	2,064	293	3,833	54
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—
中国	10,455	916	1,010	2,532	661	5,336	159
台湾	4,580	329	522	359	149	3,220	9
香港	516	116	28	69	42	260	3
ベトナム	610	177	98	126	105	105	1
タイ	9,527	248	417	572	294	7,998	44
シンガポール	2,010	178	253	812	91	676	4
マレーシア	857	76	35	73	195	478	17
フィリピン	476	70	50	76	108	172	5
インドネシア	1,772	179	149	228	307	908	20
ミャンマー	6	4	1	—	—	1	—
インド	2,876	106	158	1,506	89	1,016	2
パキスタン	607	0	12	1	3	591	—
その他	32	13	3	10	0	7	5
中東	2,019	391	377	861	105	285	1
イラン	39	11	20	3	—	5	—
イラク	21	1	2	2	1	16	—
サウジアラビア	253	64	11	94	33	51	0
クウェート	57	17	4	11	5	20	—
イスラエル	222	39	20	1	17	145	—
シリア	5	5	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	393	18	38	262	37	39	—
その他	1,029	237	282	488	12	10	1
ヨーロッパ	6,106	461	425	2,121	182	2,917	165
(EU) *加盟国	5,300	350	382	1,731	164	2,687	161
ルウエー	6	1	3	—	0	2	—
スウェーデン *	81	3	2	59	0	17	1
デンマーク *	9	3	0	4	—	1	—
イギリス *	1,248	23	45	25	12	1,143	9
アイルランド *	23	13	1	0	—	9	—
オランダ *	1,664	57	18	1,387	8	195	21
ベルギー *	365	40	10	17	19	279	—
ルクセンブルク *	2	2	—	0	—	—	—
フランス *	330	9	27	12	8	274	108
ドイツ *	583	91	122	111	12	247	21
スイス	57	17	27	—	—	13	3
ポルトガル *	65	1	3	0	0	60	—
スペイン *	78	4	2	2	7	63	—
イタリア *	287	62	48	2	58	117	1
マルタ *	1	—	1	0	—	0	—
フィンランド *	13	2	1	10	—	—	—
ポーランド *	84	8	4	51	12	8	1
ロシア	552	75	5	381	16	75	—
オーストリア *	73	7	2	1	16	48	—
ハンガリー *	204	1	1	0	0	202	—
キリジャ *	16	3	—	0	3	8	—
ルーマニア *	10	—	—	0	—	10	—
ブルガリア *	3	1	2	—	—	1	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	160	18	7	4	1	129	—
エストニア *	1	—	—	1	—	—	—
ラトビア *	2	1	—	—	—	1	—
リトアニア *	1	—	—	—	—	1	—
スロベニア *	4	0	1	—	—	3	—
チェコ *	167	20	92	48	6	1	—
スロバキア *	1	—	0	—	—	0	—
その他	17	0	1	5	1	11	0
北米	15,044	783	671	4,968	485	8,137	447
カナダ	62	16	4	2	11	30	0
アメリカ	14,982	768	667	4,966	474	8,107	447
その他	—	—	—	—	—	—	—
中南米	2,696	129	83	486	183	1,815	1
メキシコ	1,317	17	16	80	59	1,145	1
ペルー	—	13	6	17	—	7	—
チリ	—	13	3	17	11	4	—
ブラジル	1,009	48	28	286	107	539	—
アルゼンチン	—	3	17	26	0	7	—
その他	226	34	15	59	5	112	—
アフリカ	621	26	142	103	29	322	—
エジプト	92	12	16	4	2	58	—
南アフリカ	466	5	93	96	12	259	—
その他	63	9	33	2	14	4	—
オセアニア	852	86	112	503	62	89	2
オーストラリア	687	17	73	466	54	77	2
その他	166	69	40	37	8	12	—
TOTAL	68,988	4,706	5,266	17,468	3,384	38,165	939

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸入実績(1/3)

輸入 品目名	電気計測器系								
	合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器	電気測定器系 合計	8543.20-010 信号発生器 100MHz未満	8543.20-090 信号発生器 100MHz以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録なし	9030.32-000 マルチメータ 記録なし	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	63,432	59	30,284	810	2,343	5,191	1,344	295	1,034
韓国	2,391	2	1,220	14	30	12	22	4	46
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	32,549	54	9,383	226	220	2,360	472	149	768
台湾	2,637	—	1,682	43	32	69	244	40	134
香港	41	1	16	1	—	—	0	1	—
ベトナム	1,130	—	18	13	—	—	—	1	0
タイ	1,953	—	1,226	4	20	2	292	—	12
シンガポール	2,696	3	845	11	1	1	2	0	0
マレーシア	15,582	—	15,490	208	2,033	2,746	309	92	66
フィリピン	3,840	0	298	224	3	1	2	7	1
インドネシア	122	—	78	66	1	2	—	—	0
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インド	489	—	29	—	3	—	—	—	7
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	1,405	—	1,306	23	38	—	—	—	1
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	2	—	—	—	—	—	—	—	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	1,402	—	1,306	23	38	—	—	—	1
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1	—	1	—	1	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	46,413	28	10,128	548	1,626	368	70	106	444
(EU) *加盟国	42,186	28	9,596	508	1,562	361	69	105	423
ノルウェー	32	—	4	—	0	—	—	—	—
スウェーデン *	824	—	218	3	3	1	1	—	8
デンマーク *	439	—	241	20	9	2	—	84	96
イギリス *	6,367	4	2,375	32	100	47	54	2	95
アイルランド *	133	—	13	—	0	—	—	2	—
オランダ *	1,095	22	60	2	1	2	1	0	1
ベルギー *	169	—	22	—	0	—	1	—	—
ルクセンブルク *	19	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	3,208	—	338	23	10	6	—	—	35
ドイツ *	21,416	3	5,425	395	1,406	175	11	17	174
スイス	3,157	—	492	40	63	7	1	1	21
ポルトガル *	0	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン *	3,739	—	23	2	—	—	—	—	1
イタリア *	361	—	80	6	3	0	—	—	2
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	228	—	19	—	3	—	—	—	0
ポーランド *	332	—	46	—	2	—	—	—	0
ロシア	185	—	25	—	—	—	—	—	—
オーストリア *	312	—	127	0	1	2	—	—	0
ハンガリー *	2,867	—	383	—	—	—	—	—	—
キリシヤ *	6	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	210	—	121	3	2	114	1	—	—
ブルガリア *	46	—	21	5	16	—	—	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	216	—	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	15	—	1	—	—	—	—	—	—
リトアニア *	22	—	6	—	—	—	0	—	4
スロベニア *	11	—	11	—	—	—	—	—	—
チェコ *	141	—	66	17	6	12	0	—	6
スロバキア *	12	—	2	—	—	—	—	—	—
その他	854	—	11	—	—	—	—	—	—
北米	45,197	25	18,458	820	945	869	340	333	416
カナダ *	1,396	3	665	52	49	24	0	1	10
アメリカ	43,801	22	17,793	767	896	845	339	332	406
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	1,952	—	165	12	1	—	—	—	—
メキシコ	1,878	—	162	12	1	—	—	—	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	0	—	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	59	—	0	—	—	—	—	—	—
アルゼンチン	0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	14	—	3	—	—	—	—	—	—
アフリカ	11	—	2	—	—	—	—	—	—
エジプト	1	—	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	2	—	1	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	1	—	—	—	—	—	—
オセアニア	634	—	51	—	2	—	—	—	14
オーストラリア	610	—	32	—	—	—	—	—	0
その他	24	—	19	—	2	—	—	—	14
TOTAL	159,043	113	60,394	2,212	4,954	6,428	1,753	734	1,909

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸入実績(2/3)

輸入 品目名	電気計測器系								
	電気測定器系								
	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 通信用機器	9030.82-000 半導体ウェハー 半導体デバイス 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半 導体デバイスの 測定検査機器	9030.89-091 スペクトラムアナライザ 記録なし	9030.89-092 ロジックアナライザ 記録なし	9030.89-099 その他 記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	3,203	520	5,809	4,461	2,514	136	1,262	227	1,136
韓国	152	179	90	462	0	31	5	—	173
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	1,443	113	277	2,196	510	2	141	82	424
台湾	277	185	250	244	55	34	17	12	46
香港	—	—	0	1	—	—	5	—	7
ベトナム	—	—	4	—	—	—	—	—	—
タイ	86	4	754	4	—	45	1	—	4
シンガポール	49	1	75	590	8	—	94	—	14
マレーシア	1,184	29	4,332	955	1,941	22	990	132	451
フィリピン	2	1	21	10	—	2	9	—	15
インドネシア	2	6	—	—	—	—	—	—	2
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インド	9	3	7	—	—	—	—	—	1
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	19	2	31	1,151	—	1	38	—	2
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	19	2	31	1,151	—	1	38	—	2
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	248	623	3,521	556	218	26	344	0	1,430
(EU) *加盟国	211	546	3,485	535	173	19	344	0	1,256
ノルウェー	1	—	3	—	—	—	—	—	—
スウェーデン *	14	49	117	—	—	—	0	—	21
デンマーク *	13	1	11	—	3	—	1	—	1
イギリス *	101	18	1,315	76	43	1	9	—	480
アイルランド *	5	—	5	—	—	—	—	—	1
オランダ *	4	3	14	8	3	—	15	—	6
ベルギー *	—	8	10	—	—	—	—	—	3
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	4	31	30	108	7	—	30	—	54
ドイツ *	53	426	1,668	180	106	17	282	0	515
スイス	25	76	34	21	45	7	—	—	152
ポルトガル *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン *	—	0	19	—	—	—	—	—	1
イタリア *	2	1	36	15	3	—	0	—	11
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	2	0	11	—	—	—	—	—	3
ポーランド *	0	—	1	—	—	—	3	—	40
ロシア	—	1	—	—	—	—	0	—	23
オーストリア *	—	5	6	—	4	—	—	—	108
ハンガリー *	0	1	232	148	—	—	—	—	2
キリシャ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	—	—	—	—	1	—	—	—	1
ブルガリア *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	—	—	—	—	—	—	1	—	—
リトアニア *	2	—	—	—	—	—	—	—	—
スロベニア *	0	1	1	—	1	0	—	—	7
チェコ *	10	2	9	—	1	—	3	—	1
スロバキア *	—	—	—	—	—	—	0	—	1
その他	11	—	—	—	—	—	—	—	—
北米	531	610	5,403	2,225	307	143	1,611	29	3,877
カナダ	75	39	232	63	1	—	4	—	113
アメリカ	456	571	5,170	2,162	306	143	1,607	29	3,764
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3	—	111	—	—	3	—	3	32
メキシコ	—	—	111	—	—	3	—	3	32
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	0	—	—	—	—	—	—	—	—
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1	—	2	—	—	—	—	—	—
エジプト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	1	—	0	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	1	34	—	—	—	—	—	1
オーストラリア	—	—	32	—	—	—	—	—	—
その他	—	1	1	—	—	—	—	—	1
TOTAL	4,005	1,755	14,910	8,394	3,039	309	3,254	258	6,479

財務省貿易統計 HS分類 2012年1月～12月の国別輸入先実績(2/3)

輸入 品目名	電気計測器系						
	工業計器系 合計	9025.19-010 温度計 電気式	9026.10-000 液体の流量又は 液位の測定用 又は検査用の機器	9026.20-010 圧力計 電気式	9026.80-000 その他の気体又は 液体の変量の測定用 又は検査用の機器	9032.89-010 自動調整機器 電気式	放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	32,793	4,427	3,042	816	841	23,667	295
韓国	1,135	103	179	81	9	762	34
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—
中国	22,905	3,994	1,978	320	761	15,853	208
台湾	955	135	506	133	21	159	1
香港	14	12	—	1	—	1	11
ベトナム	1,112	5	—	—	25	1,082	0
タイ	727	16	91	143	1	477	—
シンガポール	1,848	15	239	128	2	1,465	—
マレーシア	90	2	6	5	—	78	1
フィリピン	3,542	138	0	3	—	3,400	—
インドネシア	45	5	24	2	3	11	—
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—
インド	419	3	18	—	19	379	42
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	0	—	0	—
中東	72	2	22	—	4	44	26
イラン	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	2	—	—	—	—	2	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	71	2	22	—	4	42	26
シリア	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	0	—	—	—	—	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	32,109	965	3,447	2,344	1,449	23,904	4,148
(EU) *加盟国	29,666	926	2,798	1,605	762	23,576	2,895
ルウエー	28	2	1	3	5	16	—
スウェーデン *	375	48	156	2	32	137	231
デンマーク *	170	1	9	66	6	87	28
イギリス *	3,301	124	706	384	132	1,954	688
アイルランド *	119	0	99	1	8	12	—
オランダ *	988	8	286	39	17	638	25
ベルギー *	31	9	3	1	6	13	116
ルクセンブルク *	19	9	—	—	1	9	—
フランス *	2,639	44	191	158	198	2,047	231
ドイツ *	14,529	420	1,125	832	326	11,826	1,460
スイス	2,361	36	648	724	682	272	304
ポルトガル *	0	—	—	—	—	0	—
スペイン *	3,716	2	—	1	3	3,710	—
イタリア *	278	34	29	31	15	169	3
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	150	5	30	73	13	29	59
ポーランド *	284	5	1	0	—	278	1
ロシア	26	—	—	6	—	20	134
オーストリア *	165	3	114	10	3	35	20
ハンガリー *	2,481	—	24	0	1	2,456	3
ギリシャ *	6	—	—	—	—	6	—
ルーマニア *	88	1	—	—	—	87	—
ブルガリア *	26	1	—	0	—	24	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	216	210	—	—	0	5	—
ラトビア *	—	—	—	—	—	—	14
リトアニア *	14	—	12	—	—	2	2
スロベニア *	0	—	—	—	—	0	—
チェコ *	61	3	11	4	—	42	14
スロバキア *	11	—	—	—	—	11	—
その他	27	1	0	6	—	19	816
北米	21,292	790	1,985	2,612	651	15,253	5,422
カナダ	670	20	109	36	3	502	58
アメリカ	20,622	771	1,877	2,576	648	14,751	5,364
その他	—	—	—	—	—	—	—
中南米	1,786	39	67	42	6	1,633	1
メキシコ	1,716	37	60	38	6	1,575	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—
チリ	0	0	—	—	—	—	—
ブラジル	59	2	0	—	0	57	—
アルゼンチン	0	—	—	0	—	—	—
その他	11	—	6	4	—	1	1
アフリカ	7	1	1	5	—	1	2
エジプト	1	—	1	—	—	—	—
南アフリカ	1	1	—	—	—	0	—
その他	5	0	—	5	—	0	2
オセアニア	568	2	13	1	1	551	15
オーストラリア	563	1	13	1	1	547	15
その他	5	0	1	—	—	4	0
TOTAL	88,627	6,227	8,577	5,819	2,951	65,053	9,910



欧州環境規制レポート（第30回）

環境グリーン委員会
副委員長 中井章仁（ブラッセル駐在）

EUではキプロスの議長国が昨年12月で終わり、2013年1月からアイルランドが議長国を務めています。アイルランドの大きな仕事として、新たなトリオ（アイルランド、リトアニア、ギリシア）プログラム策定と実行、第7次環境行動計画案（2012年11月末に欧州委員会案公開）の可決、2013年欧州委員会プログラム策定と実行があり、現在アイルランドは精力的に行動をしています。これらの3文書には、Europe 2020のビジョンと整合を持たせた上での、活動の優先順位が示されています。以下に概観として、計測器業界に直接的・間接的に関わってくる大きなポイントを抽出します。

- ✓スマートグリッド・メータの開発イニシアティブの検証
- ✓水・大気規制の一括見直し、廃棄物関連法令の一貫性を見直し
- ✓水銀条約、ストックホルム条約、ロッテルダム条約、バーゼル条約への対応
- ✓Fガス規則案を2014年議会選挙までに処理
- ✓内分泌かく乱物質、カクテル効果の位置付けを決定
- ✓エコデザイン・ラベリング関連の迅速な採択
- ✓環境配慮製品へのインセンティブ促進

また、計測器に関わる環境個別政策論点では、RoHS / REACH / ナノマテリアル / エコデザイン / 環境フットプリントにて進捗があり、水平的に関わってくる要素としては、New Legislative Frameworkのガイダンスやマーケットサーベイランス関連で進捗があります。

本号では、計測器業界が関連する部分にフォーカスし、上記進捗を報告させていただきます。

1. RoHS改正指令（RoHS II）

1.1 2013年の対応ポイント

約1年半に渡って議論されてきた解説書（FAQ/Guidance）が昨年12月に公開され、2013年の大きなポイントは、①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外（追加）申請への準備、③国内法転換（2013年1月2日期限）の進捗、④執行監視の動き、が挙げられる。本号では、①と②について、その状況詳細を報告する。

1.2 追加禁止物質の見直し

RoHS改正指令の第6条1項に記載されている禁止物質最初の見直し（期限2014年7月22日）を根拠に、欧州委員会環境総局が次の業務委託契約を決定しました。

【業務委託契約内容】

コンサルタント： Umweltbundesamt（オーストリア環境局）

期間： 2012年11月21日 ～ 2013年11月21日

契約内容： ①RoHS改正指令前文(10)、Article6に基づく、物質の特定とアセスメント方法論の開発
②将来の禁止候補物質の検討と、前文（10）に記載された物質のアセスメント（前文に記載された物質：ヘキサブROMシクロロデカン（HBCDD）、フタル酸エステル類（DEHP、

BBP,DBP))

全体スケジュールとTaskの構成：

Task 1 物質選定とアセスメント方法論の作成

- ✓ Task 1.1 物質選定とアセスメント基準の分析
- ✓ Task 1.2 候補を特定するための方法論
- ✓ Task 1.3 候補をプリアセスメントするための方法論
- ✓ Task 1.4 候補を詳細アセスメントするための方法論
- ✓ Task 1.5 Task1.1～1.4 を編集したマニュアル作成

Task 2 Task1方法論の適用

- ✓ Task 2.1 物質の特定
- ✓ Task 2.2 プリアセスメント（優先度の高い物質の特定）
- ✓ Task 2.3 詳細アセスメント
- ✓ Task 2.4 法律改正案（追加禁止物質）の提案

ウェブサイト：

http://ec.europa.eu/environment/waste/rohs_eee/review/index_en.htm

【第1回パブリックコンサルテーション】

期間： 2013年1月21日～2月10日

製品に含有する危険な化学物質をヒアリングする形が取られたが、産業界からの猛反発を受けた。理由は、短期間過ぎること（約10日間）、範囲が広過ぎることに併せて過去のレビュー（Oko研究所によって2008年に実施）とオーバーラップしていること、危険な物質を使っていることを自白させるようなヒアリング形式であること。

【第2回パブリックコンサルテーション】 <http://www.umweltbundesamt.at/rohs2>

期間： 2013年2月21日～3月11日

方法論（Methodology）案が公開され、意見募集が実施されている。産業界からは、根拠のあるリスクアセスメントが望まれており、多くの意見が出される予定である。

1.3 適用除外追加のコンサルテーション

【全体の進捗】

RoHS II公布後、追加申請された適用除外については、(<http://rohs.exemptions.oeko.info/>) にて、情報公開がされている。

- 1回目：18件（審査完了、最終レポート公開待ち）
- 2回目：11件（間もなく審査完了）
- 3回目：4件（審査中、コンサルテーション期限2月1日）
- 4回目：3件（審査中、コンサルテーション期限2月15日）

【計測器業界におけるポイント】

表1から参照される通り、計測器業界として今年に対応が必要な要件は共通適用除外（AnnexIII）の延長申請期限が、2015年1月20日に迫ってきていることである。（共通適用除外として延長申請がされると、その時点でカテゴリ8,9も審査対象となることに留意が必要。）現在2013年3月から逆算すると、申請期限（準備）まで2年弱あるが、誰が（どの団体が）申請する予定なのかが分からない為に事前の調査や取りまとめが必要になってくることに併せて、カテゴリ8,9としての使用用途に特徴があるような除外（フィルタ中の鉛など）については、カテゴリ8,9としてその延長申請に対する正当化をしなければならない。

また、2016年1月21日が期限である産業用（Industrial）監視及び制御機器についても、今一度漏れがないかを確認し、もし発見した場合は出来る限り早く新規申請する必要がある。

表 1

対象製品カテゴリ	最大有効期限	次回見直し期日
(Cat.1) ～(Cat.7) (Cat.10) * 申請されたら、(Cat.8,9) も審査対象	5年(起点は2011年7月21日)	申請期限：2015年1月20日 有効期限：2016年7月21日
(Cat.8)医療機器 (Cat.9)監視及び制御機器 ※施行日：2014年7月22日	7年	申請期限：2020年1月20日 有効期限：2021年7月21日 新規申請期限：2013年1月21日
(Cat.8)体外診断用医療機器（IVD） ※施行日：2016年7月22日	7年	申請期限：2022年1月20日 有効期限：2023年7月21日 新規申請期限：2015年1月21日
(Cat.9) 産業用(Industrial)監視及び制御機器 ※施行日：2017年7月22日	7年	申請期限：2023年1月20日 有効期限：2024年7月21日 新規申請期限：2016年1月21日
(Cat.11)上記カテゴリに入らない その他の電気電子機器	5年	(言及なし)

【JEMIMAからJBCE（在欧日系ビジネス協議会）経由で出した申請での経験】

JEMIMA環境グリーン委員会が起案で、現在2件（Micro-Channel Plate中の鉛、白金黒電極中の鉛）の申請を実施しているが、本対応において、除外用途の審査がかなり厳しくなっている。RoHS改正指令のAnnex IVのリストの基となっている2007年のERAテクノロジーによるアセスメントへのロビーと比較すると、厳しくなっているポイントとして、①除外の文言を具体的に（どうしても除外が必要なポイントのみに）絞ろうとしていること、②その文言制限は部品や製品の仕様にまで及んでいる、③除外の期限を最大7年より短く出来ないかを入念に確認されること、が挙げられる。

また、コンサルタントが受託した期間を超えると、折り合い付かずとして、取り下げか折り合いが付かないというレポートを出すかのどちらかの選択を迫られる状況（時間攻めにあっている）にもなっている。今後の申請は、本状況を理解して心して準備・対応する必要がある。

1.4 その他の注目ポイント

- ・ New Blue Guide 案が非公式公開
 - New Legislative Frame Work 解説書（呼称 New Blue Guide）の改訂作業が進んでいる。欧州委員会企業総局は、2013年2月後半にステークホルダーのみにドラフトを回付し、意見募集（締切：4月15日）を行っている。本件は、パブリックコンサルテーションが実施されない典型的な例であり、現地で活動することの重要性を思い知らされるやり方となっていることを付言する。

2. 化学物質関係トピックス

- REACH 規則、10 種類の SVHC コンサルテーション開始
関連する所では、カドミウムと酸化カドミウムが注目（コメント期限：4月18日）
- SVHC を 2020 年までに 440 物質追加する計画を ECHA が発表
- REACH レビューサマリーにて、REACH 規則はうまく行っているとの報告。
- REACH 規則、Article に対する 0.1%分母解釈
欧州委員会が、フランス・ベルギー・デンマーク・ドイツ・オーストリア・スウェーデンに対して、EU pilotと呼ばれる最終的には欧州裁判所行きとなるReasoned opinionという法的プロセスの前のプロセスに入っている。
- 内分泌かく乱影響とカクテル効果に関して、2013 年春に欧州委員会レビュー結果と議会レポートが発出される予定。

- ナノマテリアル
2nd regulatory reviewに沿ったインパクトアセスメントを2013年春に実施予定。
- 環境フットプリント
4月にメソドロジーとパイロットプロジェクト募集。パイロットプロジェクトは7月開始。
- エコデザイン
2012年末の2012-2014のワーキングプラン公開。計測器業界の関連は、Power cable、Smart appliances/meters、Water related products。

了

JCSS導入20周年記念事業（第1回）

JCSSの概要

校正事業推進委員会

はじめに

校正事業推進委員会では、JCSSが導入されてから今年で20周年を迎えることを記念してJEMIMA会報4月号～翌年1月号までの1年間、JCSS校正の普及と推進のために記事を連載することになりました。

本連載を通じて、計測器ユーザの皆様をはじめ、計測に関わる多くの皆様にJCSS校正サービスをご理解いただき、ご利用いただけるよう努めてまいります。

1. JCSSは計量法に基づく認定スキーム

ISO9000シリーズ等の要求事項として「国際又は国家計量標準へのトレーサビリティが確保されていること」がありますが、その要求を満足させる方法として、日本では平成5年11月に改正された計量法により、JCSS（正式名称：計量法校正事業者認定制度）が導入されました。

その後、平成13年4月の計量法の改正により「階層化」が導入され、更には平成15年の「公益法人に係る改革を推進するための経済産業省関係法律の整備に関する法律」（基準認証制度一括法）により、計量法の改正が行われ、JCSSは国が校正事業者を「認定」するものではなく、行政の裁量の余地のないものとして、校正事業者が国に「登録」するものとなりました。これにより従来「認定事業者」と呼ばれていたJCSSの校正事業者は計量法の上では「登録事業者」と呼ばれることになりました。また、JCSSの認定は永久ライセンスでしたが、更新制の導入により、JCSS校正事業を行う場合には、4年ごとの「登録の更新」（審査）を受けることになりました。

JCSSは計量法でトレーサビリティを確保するための「国家計量標準供給制度」（計量法第134条）と校正事業者を登録するための「校正事業者登録制度」（計量法第143条）の二つを柱としてJCSSの制度運用をしています。

（1）トレーサビリティの確保（国家計量標準供給制度）

計量法では、トレーサビリティの源となるものを「特定標準器」（国家計量標準）として定めています。多くの場合は独立行政法人産業技術総合研究所（以下、産総研）が特定標準器を保有しています。JCSS登録事業者は、特定標準器によって校正された標準器（特定二次標準器）又は特定二次標準器に連鎖して段階的に校正された標準器（常用参照標準）を保有することが義務づけられており、その標準器（特定二次標準器又は常用参照標準）で校正対象となる計測器に校正を行います。すなわち、JCSSは、国家計量標準が定められなければ成り立たない制度ということになります（図1参照）。また、先に述べた階層化という制度を利用する場合は、特定二次標準器で校正された標準器（常用参照標準）で校正対象となる計測器に校正を行います。

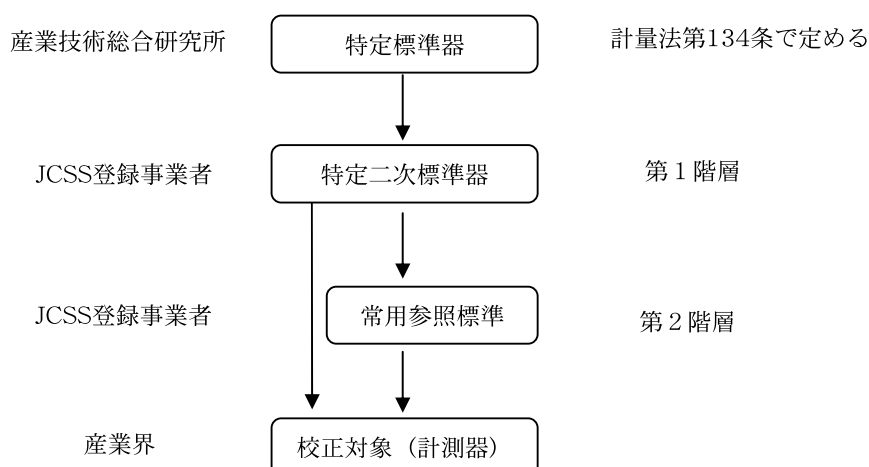


図1－国家計量標準供給制度（国家計量標準の流れ）

(2) ISO/IEC 17025認定（校正事業者登録制度）

この数年「17025のラボ」であるかが、計測器メーカーに問われています。JCSSは登録申請の要件として、ISO/IEC 17025（試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項）に適合することが定められていますので、JCSS登録事業者は「17025のラボ」ということになります。登録されるには経済産業大臣から登録機関として定められた独立行政法人製品評価技術基盤機構・認定センター（以下、NITE 認定センター）の審査を受けなければなりません。JCSSの運用の仕組みを図2に示します。

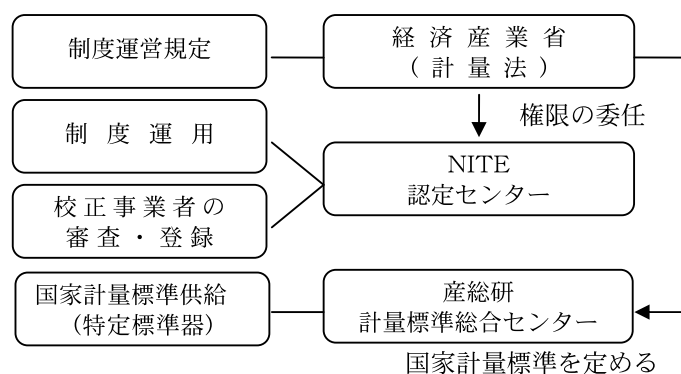


図2－JCSS運用の仕組み

2. JCSSは海外で活用できる

(1) JCSS認定シンボル付きの校正証明書

先に述べているようにJCSSは計量法に基づく制度（認定スキーム）ですので、JCSS登録事業者が発行するJCSS校正証明書は、国内で活用できます。しかし、計量法は国内法ですので、海外ではJCSS登録審査の他に国際認定スキームによって認定された「国際MRA対応認定事業者」が発行するJCSS認定シンボル付きの校正証明書が必要になります。

(2) MRA（国際相互承認協定）One Stop Testing

JCSSは、次の二つの機関で署名をしており、校正証明書を活用したい国の認定機関が同様に署名をしている場合は、校正証明書の結果が受け入れられ、相手国であらためて校正をする必要はありません。

- ① ILAC（国際試験所認定協力機構）署名状況
2013年1月現在：65カ国・地域66機関（校正分野）
- ② APLAC（アジア太平洋試験所認定協力）署名状況
2013年1月現在：23カ国・地域26機関（校正分野）

(3) 国際MRA対応認定事業者とは

JCSSは、4年ごとに登録の更新を行い、校正事業者の技術能力や品質システムを確認します。国際認

定基準では加えて2年ごとに定期審査を受け、最低4年に一度は技術能力の確認のために技能試験への参加が義務づけられています。国際MRA対応認定事業者が発行する校正証明書の例を図3に示します。



JCSS 0000 校正証明書

証明書番号000000号

依頼者名 〇〇〇工業株式会社
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

品名 R熱電対
型式 R-001
製造番号 1234
製造者名 株式会社〇〇製作所

校正項目 温度
校正方法 熱電対の比較校正マニュアルによる

校正室の環境条件 温度 23℃ ± 3℃ 湿度 65% ± 20%
校正年月日 0000年00月00日

校正結果は次頁のとおりであることを証明します。

0000年00月00日

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇〇〇株式会社
〇〇事業所 温度計校正室
室長 〇〇 〇〇

・この証明書は、計量法第144条（第一項）に基づくものであり、特定標準器（国家標準）にトレーサブルな標準器により校正した結果を示すものです。認定シンボルは、校正した結果の国家標準へのトレーサビリティの証拠です。発行機関の書面による承認なしにこの証明書の一部分のみを複製して用いることは禁じられています。
・当社は、ISO/IEC 17025/JIS Q 17025に適合しています。
・この証明書は、ILAC（国際試験所認定協力機構）及びAPLAC（アジア太平洋試験所認定協力機構）のMRA（相互承認）に加盟しているIAJapanに認定された校正機関によって発行されています。この校正結果はILAC/APLACのMRAを通じて、国際的に受け入れ可能です。



JCSS 0000 証明書番号000000号

校正結果

温度 t (°C)	起電力 E (μV)
0	-2 ± 2
100	644 ± 3
200	1 465 ± 3
300	2 396 ± 3
400	3 402 ± 3

但し、基準接点の温度は 0℃ である。

校正の不確かさ 記号±に続く数は、包含係数を 2 とした拡張不確かさである。

校正条件

- 校正室の校正時の条件 温度 21℃ 以上 25℃ 以下
湿度 50% 以上 80% 以下
- 熱電対の校正前処理として、両素線に交流 12 A を2時間流す通電アニールを行い、その後絶縁管に入れて組み立て直した後、アニール炉で 1 100℃、1時間の熱処理を行った。
- 校正用比較炉への熱電対挿入長は 40 cm であり、校正は 0℃、100℃、200℃、300℃、400℃ の順で行い、最後にもう一度 100℃ でチェックを行った。

本校正は、〇〇〇〇株式会社が保有する特定二次標準器を用いて実施した。
なお上記特定二次標準器は、日本電気計器検定所で確立、維持されている特定副標準器により校正されたものである。

図3—接触式温度計の校正証明書例

3. JCSSL校正と一般校正（従来の校正）の相違点

JCSS校正と一般校正の大きな違いは、JCSSL校正が計量法によって定められている校正事業者が提供するもので、一般校正は校正能力などが自己適合宣言（国などの権威ある機関による認定などを受けていない）による校正事業者が提供するものであるということです。一般校正よりJCSSL校正の料金が低いといわれていますが、その理由は図4のとおりです。

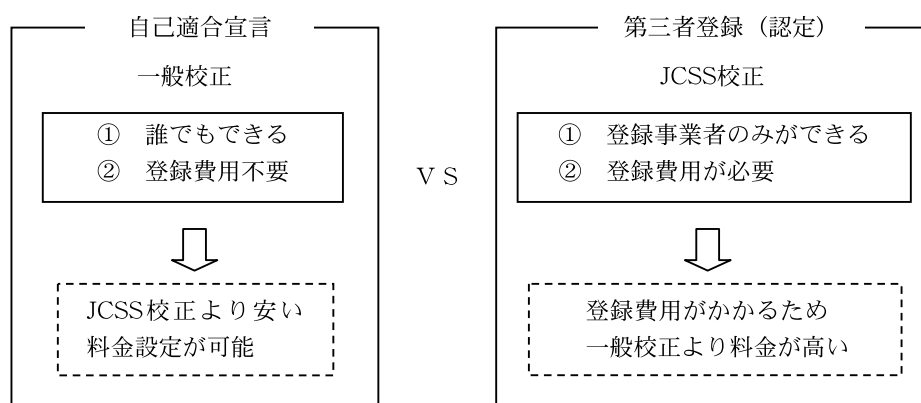


図4—一般校正とJCSSL校正の違い

「17025のラボ」であるかが計測メーカに問われていることを考えると、従来の一般校正の料金に第三者登録（認定）という信頼性に対しての料金が加算されることも計測器ユーザの皆様には受け入れられているのだと思います。また、JCSSLは国が定めるものとして、さらに信頼性の高いものであることを理解いただきたいと思います。

IEC/TC66の現状とJEMIMAの参画

製品安全・EMC委員会

[1] IEC/TC66

IEC/TC66は、測定、制御及び研究室用電気機器の安全規格を担当しており、関連する標準IEC61010関連の制定・審議を行っている。議長はMr. Ton CLERKX(DE:Multi-Contact) がつとめている。作業グループとしてWG1,WG2,WG8,WG9,MT10,MT13が組織されている。日本国内は電気学会内に組織されたTC66国内委員会が担当している。TC66国際会議は年2回開催されるが、日本は2010年のEverett会議以降、毎回参加している。本稿ではIEC/TC66の概要と今後の方向などについて、JEMIMAの参画状況を中心に報告する。

IEC/TC66 議長: Mr. Ton CLERKX (DE:Multi-Contact)

WG コンビナと主たる担当

WG1 Mr. Ray CORSON (USA:Agilent Technologies) 主としてIEC61010-1

WG2 Mr. Didier PIAUD (FR:Chauvin Arnoux) IEC61010-2-030,032,033,IEC61010-31測定回路

WG7 Mr. Dieter Bindzus (DE:MIELE&CIE KG) IEC61010-2-040 滅菌、洗浄、攪拌装置 他

WG8 Mr. Michael Teufer (DE:Carl Zeiss) IEC61010-2-120 機械(Machinery)に該当する製品

WG9 Mr. XU, Yueming (CN:Xutemp) IEC61010-2-012恒温槽など環境試験装置

MT10 Mr. Oliver McKEON (UK:Siemens Healthcare)

MT13 Mr. Jeff GONZALEZ (USA:Beckman Coulter Inc.)

[2] 担当規格概要

[2.1] IEC61010-1

Safety requirements for electrical equipment for measurement, control, and laboratory use - Part 1: General requirements

計測、制御及び試験所使用電気機器の安全要求事項－第1部：一般要求事項

電気計測器の製品安全の国際規格 IEC 61010-1は1990年に初版が発行された。2010年6月に第三版に改訂されている(IEC 61010-1:2010)。また、本規格はEU指令の整合規格として採用されている。IEC61010-1は、発行後IEC規格の売り上げでベストセラーとなった事からも窺えるように、電気機器の安全規格として産業に与える影響が大きく、広く参照されている。

IEC61010-1 Ed.3規格要求の項目を示す。

- 1.適用範囲及び目的
- 2.引用規格
- 3.定義
- 4.試験
- 5.表示及び文書
- 6.感電に対する保護
- 7.機械的な危険源に対する保護
- 8.機械的ストレスに対する耐性
- 9.火の燃え広がりに対する保護
- 10.機器の温度限度及び耐熱性
- 11.液体の危険源に対する保護
- 12.レーザーソースを含む放射、音圧及び超音波圧に対する保護
- 13.遊離ガス、爆発及び爆縮に対する保護
- 14.部品及びアセンブリー

- 15.インタロックの保護
- 16.用途に起因する危険源
- 17.リスクアセスメント

[2.2] IEC61010-2-nnn 個別規格

共通規格IEC 61010-1の元に、特定用途の要求事項(Particular requirement)に対する規格がPart2：IEC 61010-2-nnnとして定められている。[表1]に個別規格の一覧を示す。

表1 IEC61010-2-nnn：特定要求事項

規格番号	規格標題	
IEC 61010-2-010 Ed. 2.0	Particular requirements for laboratory equipment for the heating of materials	
IEC 61010-2-011 Ed. 1.0	Particular requirements for REFRIGERATED EQUIPMENT	審議中
IEC 61010-2-012 Ed. 1.0	Particular Requirements for Climatic and Environmental Testing and Conditioning Equipment	審議中
IEC 61010-2-020 Ed.2.0	Particular Requirements for Laboratory Centrifuges	
IEC 61010-2-030 Ed. 1.0	Particular requirements for testing and measuring circuits	
IEC 61010-2-031 Ed. 1.1	Particular requirements for hand-held probe assemblies for electrical measurement and test	
IEC 61010-2-032 Ed.3.0	Particular requirements for hand-held and hand-manipulated current sensors for electrical test and measurement	
IEC 61010-2-033 Ed.1.0	Particular requirements for hand-held multimeters and other meters, for domestic and professional use, capable of measuring mains voltage	
IEC 61010-2-034 Ed.1.0	Particular requirements for hipot testing of machinery as required in IEC61557-14	審議中
IEC 61010-2-040 Ed. 1.0	Particular requirements for sterilizers and washer-disinfectors used to treat medical material	
IEC 61010-2-051 Ed. 2.0	Particular requirements for laboratory equipment for mixing and stirring	
IEC 61010-2-061 Ed. 2.0	Particular requirements for laboratory atomic spectrometers with thermal atomization and ionization	
IEC 61010-2-081 Ed. 1.1	Particular requirements for automatic and semi-automatic laboratory equipment for analysis and other purposes	
IEC 61010-2-091 Ed.1.0	Particular requirements for Cabinet X-Ray Systems	
IEC 61010-2-101 Ed. 1.0	Particular requirements for laboratory equipment for in vitro diagnostic (IVD) medical equipment	
IEC 61010-2-120 Ed. 1.0	Particular safety requirements for machinery	審議中

[3] 国際会議

[3.1] WGの運営

年2回、各国持ち回りで開催される。IEC61010規格関連の審議を担当WGで行っている。日本が参加しているWG1,WG2 両コンビナ*の会議運営の手際の良さは素晴らしく、事前にアジェンダとそれぞれの議論に必要な資料が配付され、アジェンダからワンタッチで関連資料が開かれるよう、あらかじめハイパーリンクが張ってあるなど、Meetingを効率的に進められるよう、極めてよく準備されている。各国から提案された規格原案に対して多数のコメント審議がされるComment Resolution会議の進行も、プロジェクトで表示された画面上で、検討結果がリアルタイム反映され、議事録として会議終了時に検討結果のファイルがUSBメモリーで回覧配布されるというスピードである。図1に会議風景を示す。

*コンビナとは、WGの運営、議事司会を行い、各規格制定でのリーダーを担う役職のこと。



図1 TC66会議風景(WG1: Melville Meeting)

[3.2] 日本の参画

日本からは2010年8月のEverett会議以降、次の3名がWG1およびWG2に毎回参加している。次回2013年5月のAsheville会議にも参加を予定している。日本国内では電気学会内のTC66国内委員会が対応しており、同委員会と連携してJEMIMA製品安全・EMC委員会では、IEC61010規格の検討を行っている。IEC61010-2-032:2012では、日本から電流プローブの形状区分に関して規格提案し採用された。また規格審議においても積極的にコメント提案しており、日本の存在感が高まっている。IEC 61010-2-091 (X-ray box) の不明事項に関する日本のコメント提案はBerlin会議の正式議題に取り上げられ回答を得た。

小山博史氏（一般財団法人日本品質保証機構：TC66国内委員会委員長）

中山 淳氏（日置電機）

若狭 裕氏（JEMIMA：テクニカル・アドバイザー）

Everett (アメリカ) WG1, WG2, Plenary* 2010年8月30日～9月3日

Dover (イギリス) WG1, WG2 2011年6月13日～17日

Melville (アメリカ) WG1, WG2 2011年10月24日～28日

Hangzhou (杭州：中国) WG1, WG2 2012年4月16日～20日

Berlin (ドイツ) WG1, WG2, Plenary* 2012年10月22日～25日

* Plenary会議(総会)は2年毎に開催されている。

次回

Asheville (アメリカ) WG1、WG2 2013年5月20日～24日

[3.3] 中国の積極的参画

IEC/TC66においても、中国の参画が積極的になっている。中国はIEC61010-2-012(at the heating and cooling equipment)を制定するNP提案をし、担当するWG9が組織されたが、アジア初のコンビナとして中国のMr. XU Yuemingが就任した。同氏はXuTemp社（高精度の恒温槽メーカー）の社長である。またアジア初の会議を2012年4月に中国(杭州)で開催し、同氏がホスト役を努めた。杭州会議ではXuTemp社の工場見学に会議参加者全員を招き、同社が国際標準化の推進に尽力していることをPRしていた。

[4] IEC/TC65との連携

産業分野へのフィールドバスの浸透とともに、計測器、PLC、DCSなど様々なカテゴリの機器がフィールドバスに接続されて制御システムを構成するケースが多くなっている。この様な状況に対して、あらたな

カテゴリ” Industrial Automation”を設定し、それに対する安全規格が必要であるとの認識からIEC/TC66と連携してIEC/TC65/JWG13が組織され、IEC61010-1をベースにIEC 61010-2-201(Control Equipment)が制定された。[図2]にIEC61010の展開を示す。IEC61010-1を幹とし、そこから伸びた各カテゴリの枝に特定用途の規格（IEC61010-2-nnn）が制定されている様子が示されていて、IEC61010の規格の体系がよく表されている。

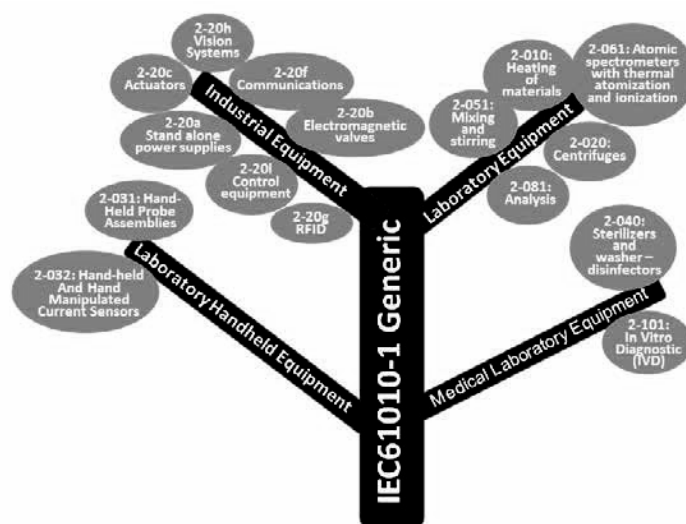


図2 IEC61010の展開

出展： Product Safety in Automation, Automation Forum 2011, Bob KRESTCHMANN(TC65/JWG13 Convenor)

[5] 2014 TC66東京会議

2014年11月にIEC総会が東京(東京国際フォーラム)で開催される。IEC/TC66はIEC総会に併設開催するTCのひとつとして招聘されている。IEC/TC66の日本開催は、かねてからIEC/TC66議長のMr. Ton Clercxからも強く要望されていた。上述した中国の動きなどに鑑み、IEC/TC66国際会議が日本で国が支援する形で開催される意義は大きい。各WGとあわせてIEC/TC66/Plenary会議も開催される。開催に向けて、電気学会IEC/TC66国内委員会のもとで、開催準備委員会が組織されるが、JEMIMAも製品安全・EMC委員会を中心に、IEC/TC66東京Meetingの成功に向けて協力してゆきたい。

[6] 今後の展望

Plenary会議では、3-5年後を睨んだ”Objectives and strategies”としてIEC/TC66の戦略的課題が討議されるが、Berlin会議では下記の4項目が掲げられた。IEC/TC66の今後の方向が示されている。

1. IEC61010-1 Ed.3が発行されているのでPart2との整合をとる。
2. IEC/TC66に関連のある新技術のフォロー。
3. (EUの機械指令と関連して) 機械とみなされる機器に対する要求事項を検討する。
- 4* 安全性に占めるソフトウェアの要因について、そのガイダンスの追加を検討する。

*4項は日本から提案し” Objectives and strategies”に加えられた。

IEC61010は電気機器の安全性要求という基本的な規格であるため、各種の規格や法令と密接に関連している。EUの機械指令(2006/42/EC)や低電圧指令(2006/95/EC)との整合性については既に検討されている。機能安全(IEC61508)やリスクアセスメントなどシステムの要素も含めた検討も行われている。EUの諸指令に関してはNLF (New Legislative Framework) のもとで見直し整合がはかられつつあることも考慮しておく必要がある。

以上、IEC/TC66の概要とJEMIMAの参画について報告した。次号以降では国際会議開催ごとにその会議の要点を会報に報告する予定である。

広報委員会主催セミナー 開催報告

広報委員会

広報委員会では、計測展のJEMIMAステージで放映したビデオの制作ノウハウについてセミナーを開催いたしました。

開催日：平成25年2月28日（木）

場 所：計測会館4階会議室

テーマ：「格安で企業PRビデオを制作する方法」

講 師：フリーアナウンサー 伊藤里奈氏

アズビル株式会社 須原一郎氏

参加者：29名



ビデオの構成設計について語る伊藤講師

2011年、2012年の2年間、計測展JEMIMAステージのキャスターを担当したフリーアナウンサーの伊藤里奈氏と、企画を担当したアズビルの須原一郎氏を講師に招き、JEMIMAステージでのVTR制作の経験を踏まえて極意を披露していただきました。お二人のテンポの良いトークと実際のVTRを見ながらの講演は、とても分かり易く、受講者からは大変興味深い内容であったとの感想が多数寄せられました。

昨今YouTubeなどの映像サイトを見ても分かるように、映像という手段でのコミュニケーションが活発に行われ、映像制作が素人でも手軽にできるようになってきました。一方、企業のPRビデオは制作会社に任せたままで、その制作コストも決して安くはありません。本セミナーでは、PRビデオの制作プロセスとコスト構造を整理しながら、内製でどこまで制作ができるか具体事例を用いて解説しました。自社の文化や自社の製品を一番よく知っているのは、広報・宣伝部門の人間であり、これを社外の制作会社に任せてもなかなか本質を描いたビデオは出来上がってきません。企画から絵コンテを描くまでの努力を内製で行うことで、制作プロセスの無駄を省き、安くて本質的なビデオが制作できると講師陣は語りました。

テレビ番組の企画制作をテレビ局で経験したフリーアナウンサーの伊藤里奈氏からは、撮影から編集までのプロのテクニックが多数披露されました。人が興味を持って見続けられる映像の長さ（尺）や、興味をそらさないためのノウハウは「目から鱗」でした。

委 員 会 開 催 録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 12月11日

議 事

1. セミナー事業推進TF活動状況報告
2. 「標準化戦略に連携した知財マネジメント」講演会結果報告
3. JEMIMA 3 ヶ年事業計画中間報告の準備
4. 企画運営会議の平成25年度事業計画（案）
5. 平成24年度委員会活動成果報告会の日時・場所
6. 平成24年度第4回委員長連絡会議開催案内
7. 平成25年年賀交歓会の日程

開催日 1月22日

議 事

1. 各委員会の活動状況報告
2. 企画運営会議の平成25年度事業計画・予算
3. JEMIMA 3 ヶ年事業計画中間報告の準備
4. セミナー事業推進TF活動状況報告
5. 平成24年度委員会活動成果報告会の準備
6. 韓国KIMIRAにおけるJEMIMA出張セミナー
7. 平成24年度第4回委員長連絡会議の次第

開催日 2月12日

議 事

1. 各委員会の活動状況報告
2. 企画運営会議の平成25年度事業計画・予算
3. 平成25年度事業計画・予算
4. 本日の委員長連絡会議次第内容確認

《調査・統計委員会》

開催日 12月12日

議 事

1. 中期見通し発表会のレビュー
2. 世界市場での売上データ推計手法検討

開催日 1月9日

議 事

1. 平成25年度事業計画案と予算案の検討確認
2. 中期見通し発表会（大阪）報告
3. 世界市場での売上データ推計手法検討

4. 見通し期間の設定
5. 委員長選出方法の見直し検討

開催日 2月13日

議 事

1. 平成25年度事業計画案の見直し
2. 委員長連絡会議報告
3. その他
 - (1) 調査・統計委員会正副委員長選出方法
 - (2) 中期見通し冊子の販売増加策検討
 - (3) 講演会事業
 - (4) 発表会の参加者増加策
 - (5) 中期見通し利用者アンケート

《広報委員会》

開催日 12月19日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 会報WGからの報告
 - (2) ウェブWGからの報告
2. 次年度事業計画案の審議

開催日 1月24日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 会報WGからの報告
 - (2) ウェブWGからの報告
2. 広報委員会主催セミナーについて

開催日 2月28日

議 事

1. 各WG検討のみとした
2. 広報委員会主催セミナーを開催した

《製品安全・EMC委員会》

開催日 9月7日

議 事

1. 中井副委員長からの欧州情報共有
2. KCマーク対応についての情報交換と今後の予定
3. IEC 60417, ISO 7000図記号データベース更新
4. IEC 61010シリーズEd.3、IEC 61326シリーズEd.2.0の状況
5. 情報交換会
プラスチックのCTI、IEC61326-1第2版、リチウム電池の航空輸送規制強化、英国向け

S1363適合電源コードセット、韓国税関貨物事前情報提供制度

開催日 10月5日

議 事

1. 中井副委員長からの欧州情報共有
2. KCマーク対応について情報交換と今後の予定
3. リチウム電池の輸送規則の改定情報収集
4. IEC/TC66国際会議（Berlin）事前報告
5. セミナー「これから始める製品安全とEMC」内容検討
6. 情報交換会
韓国KCの申請、保護接地

開催日 11月9日

議 事

1. 経済産業省より水銀条約、トックススタンダード制度に関する情報展開
2. 中井副委員長からの欧州情報共有
3. リチウム電池の輸送規則の改定情報収集
4. セミナー「これから始める製品安全とEMC」内容検討
5. IEC/TC66国際会議（Berlin）参加報告
6. 情報交換会
ACアダプタ中国CCC規格改廃対応、IEC 61010-2-091、IEC 61010-1 保護インピーダンス

開催日 12月7日

議 事

1. 中井副委員長からの欧州情報共有
2. リチウム電池の輸送規則の改定情報収集
3. KCマーク対応の最新情報展開
4. セミナー「これから始める製品安全とEMC」結果報告
5. 計測展2012 OSAKA 出展報告
6. IEC/TC66関連報告
7. 情報交換会
ロシアの安全・EMC規格、インドの規制、沿面距離の考え方

開催日 1月11日

議 事

1. 中井副委員長からの欧州情報共有
2. IEC/TC66活動状況の広報検討
3. リチウム電池の輸送規則の改定に関する会員

向け提供文書検討

4. 情報交換会

リチウム電池の輸送規則におけるオーバーパック、マレーシアのST認証、中国の製品品質法（中国標記：産品質量法）、シンガポールのACアダプター

開催日 2月1日

議 事

1. リチウム電池の輸送規則の改定情報の情報提供
2. 韓国訪問計画
3. 第3回JEMIMAセミナー開催内容検討
4. 情報交換会
IEC 61010-1：2010の過渡過電圧制限デバイス、中国もしくは欧米以外の海外調達品の含有化学物質の把握、インド・トルコ・パキスタンなどでの計測機器類の通関

《輸出管理委員会》

開催日 12月5日

議 事

1. 委員長連絡会議 議事報告
2. 実地見学会報告
3. 分科会報告
4. CISTEC報告
5. 安全保障貿易管理説明会準備状況

開催日 1月15日

議 事

1. 分科会報告
2. CISTEC報告
3. 安全保障貿易管理説明会について
4. 輸出管理教本作成WG年間活動報告
5. 平成25年度事業計画案予算案の検討確認
6. 平成25年度副委員長選挙告知
7. 輸出管理セミナーについて

開催日 2月6日

議 事

1. 平成25年度副委員長選挙
2. 分科会報告
3. CISTEC報告
4. 安全保障貿易管理説明会について
5. 輸出管理セミナーについて

《知的財産権委員会》

開催日 2月26日

議 事

1. 平成24年度事業報告
2. 平成25年度運営体制について
3. 平成25年度事業計画案と予算案の確認
 - (1) 特許庁との意見交換会事業
 - (2) 講演会事業
 - (3) 見学会事業
 - (4) 情報交換テーマ検討
4. 平成24年度知的財産権実務研究会報告

《資材委員会》

開催日 1月17日

議 事

1. 平成25年度副委員長選挙
2. 平成25年度事業計画案と予算案の検討確認
3. BCPセミナーについて
4. BCPアンケートについて

《環境グリーン委員会》

開催日 9月6日

議 事

1. 経済産業省からカリフォルニア州グリーンケミストリー法、中国RoHS、労働安全衛生法改正情報
2. 欧州最新情報：RoHS2 FAQ、白金黒中の鉛の除外申請、REACH SVHC
3. 情報交換：中国RoHS、EU RoHS2、リチウム電池の危険物輸送勧告、改正WEEE指令、電池搭載品の規制対応

開催日 10月4日

議 事

1. 欧州最新情報：RoHS2、WEEE、REACH、Nano 2nd regulatory review、環境フットプリント
2. セミナー計画：計測展2012 OSAKA 委員会セミナー、環境シリーズ（第17回）
3. 欧州関係団体訪問計画
4. 情報交換：EU RoHS2、REACH 水銀及びフェニル水銀等の使用禁止に関する情報、EU 殺生物性製品規則、中国通関状況

開催日 11月6日

議 事

1. 経済産業省から中国RoHS、カリフォルニア

州グリーンケミストリー法、水銀条約情報

2. 欧州最新情報：欧州委員会の動向、ニューブルーガイド、通関における共通検査案、ナノマテリアル
3. セミナー関連：計測展2012 OSAKA 委員会セミナー結果、関連工業会連絡会セミナー進捗
4. 欧州関係団体訪問計画
5. 情報交換：EU RoHS2、中国RoHS、CEマーク

開催日 12月6日

議 事

1. 経済産業省から日欧基準認証WG、水銀条約、バーゼル条約改正、タイ・ベトナムのWEEE情報
2. 欧州最新情報：RoHS2 FAQ、RoHS2適用除外用途の申請、REACH 0.1%分母の解釈、紛争鉱物
3. セミナー結果報告：計測展2012 OSAKA 委員会セミナー、環境シリーズ（第17回）
4. 欧州訪問概要報告
5. 情報交換：EU RoHS2、紛争鉱物

開催日 1月9日

議 事

1. 経済産業省からEUとの定期協議、水銀条約、バーゼル条約改正情報
2. 欧州最新情報：欧州委員会、RoHS2 FAQ、適用除外用途
3. 情報交換：EU RoHS2、国連危険物輸送勧告、中国RoHS、韓国RoHS

開催日 2月7日

議 事

1. 欧州最新情報：RoHS2 FAQの再確認、適用除外の新規申請、適用除外用途の見直し、追加禁止物質のレビュー
2. 情報交換：EU RoHS2、水銀条約（水俣条約）、SVHC、デンマーク フタル酸エステル規制、韓国RoHS、中国 エネルギー効率ラベル規制

《校正事業推進委員会》

開催日 2月15日

場 所 京都市国際交流会館

議 事

1. 報告事項

- (1) 委員長連絡会議
- (2) JEMIMA会員向けJCSS登録事業者アンケート調査報告
2. 計測展2012 OSAKA成果報告会を実施した

《エネルギー・低炭素政策委員会》

エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 12月16日

議 事

1. KPI (Key Performance Indicator) の協議
2. ETSIのGlobal KPIをつかって工場内設備のエネルギー管理例を検討
3. 高山委員の表とETHの表をマージし、工場内設備のエネルギー管理例を検討

開催日 1月23日

議 事

1. ISO/TC242/TC257リエゾン関連アップデート
2. Energy EfficiencyのKPIの検討・協議

開催日 2月13日

議 事

1. 平成25年度JEMIMAセミナー事業に関しての連絡
2. KPI (Key Performance Indicator) の協議
3. 委員会／WGのメッセージの出し方⇒セミナー事業のアイデア

規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 12月19日

議 事

1. 事務局からの報告
2. テーマ発表
 - (1) 電力使用制限
 - (2) COP 18
 - (3) CDP等
3. 平成25年度事業計画

開催日 1月16日

議 事

1. テーマ発表
 - (1) 電力使用制限
 - (2) 欧州Energy Efficiency Directive
2. 俯瞰図見直し
3. 平成25年度事業計画
4. 環境報告書紹介

開催日 2月20日

議 事

1. 事務局からの報告
2. テーマ発表
 - (1) 電力使用制限
 - (2) 電機電子業界温暖化対策
 - (3) エネルギー政策
3. 俯瞰図見直し
4. 環境報告書紹介

スマートグリッドWG (WG3)

開催日 12月18日

議 事

1. JSCAnewsletter 79号
2. 技術研究組合
3. 再生可能エネルギー発電量、平成23年度エネルギー消費量
4. 文部科学省 平成25年度概算要求
5. ISO/TC268/SC1スマートシティフォーラム
6. JAPAN SMART CITY PORTAL
7. 北九州CEMS調査
8. 柏の葉AEMS調査
9. 情報交換
10. 平成25年度事業計画

開催日 1月21日

議 事

1. 平成25年1月度見学会実施要領
2. 柏の葉AEMS調査
3. 工場・プラントとスマートグリッドに関する国際標準化
4. 平成25年度事業計画
5. 英国スマートテクノロジーセミナー
6. JSCAnewsletter80号
7. HEMS認証支援センター
8. 経済産業省 平成24年度補正予算

《戦略的基盤技術検討委員会》

開催日 12月19日

場 所 新コスモス電機株式会社 P棟4階ホール

【技術講演会】

ウルトラファインバブル (ナノ・マイクロバブル)

技術の最新動向と新産業創生への取り組み

講 師：一般社団法人微細気泡産業会

副会長 藤田 俊弘 氏

開催日 2月15日

場 所 株式会社堀場エステック 大会議場

【技術講演会】

最先端光加工技術による材料イノベーション

講 師：京都大学大学院工学研究科材料化学専攻

准教授 下間 靖彦 氏

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 12月13日

場 所 電子会館

議 事

1. 平成25年度事業計画と予算審議
2. EMC勉強会セミナーについて
3. 海外製品の準拠規格調査
4. 電子式指示計器の規格化の方針検討

開催日 1月10日

議 事

1. 平成25年度事業計画と予算について
2. EMC関連規格購入の件（IECとJIS規格）
3. 電子式指示計器の規格化検討審議

開催日 2月14日

議 事

1. JIS C 1010改正分科会の状況報告
2. 電子式指示計器の規格化方針検討について

《電力量計委員会》

開催日 12月7日

場 所 中之島プラザ 第2会議室

議 事

1. 経過報告
2. 計量特性保護に係る意見交換と今後の日程
3. 計器工業協議会連絡会
4. 普通電力量計に内蔵されている通信機能のソフトウェアを書き換える行為に係る計量法上の取扱い
5. インターフェイス仕様書作成委託
6. JIS詳細解説検討会
7. 平成25年度事業計画

開催日 1月18日

議 事

1. 経過報告
2. OIML関係

3. インターフェイス仕様書作成委託

4. インドネシア・セーフガード

5. 計器工業協議会連絡会資料

6. エネルギー・低炭素政策委員会委員長メール

《電子測定器委員会》

開催日 12月18日

議 事

1. JIS C 1302絶縁抵抗計 改正原案作成報告
2. 平成25年度電子測定器委員会事業予算作成準備
3. JEMA可変速度WG
4. 情報交換

開催日 1月22日

議 事

1. JEMA可変速度WG
2. 平成25年度電子測定器委員会事業計画、予算
3. 情報交換

開催日 2月19日

議 事

1. インバータモータ測定規格対応WG（仮称）からの現状活動報告
2. 平成25年度のセミナー事業について
 - (1) 計測展TOKYO委員会セミナー
 - (2) マーケティングセミナー
3. 委員長連絡会議の報告
4. 情報交換

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 11月30日

議 事

1. 計測展委員会セミナー・テクニカルセミナー講演会報告
2. 1月見学会検討
3. 関西支部交流会テーマ・日程確認

開催日 12月19日

議 事

1. 「計装」2月号コラム内容確認
2. 1月見学会検討
3. 平成25年度年度活動計画・予算計画策定
4. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会報告
5. WG報告（水道メーター）

開催日 1月25日

議 事

1. 次年度幹事確定状況
2. 関西支部交流会確定状況
3. 4月度講演会検討状況
4. 「計装」5月号PA・FAクォーターリー原稿スケジュール・仮タイトル・執筆者確定

開催日 2月15日

議 事

1. 次年度幹事確定状況
2. 関西支部交流会
3. 4月度講演会検討状況
5. IEC/TC65諮問委員会1月度報告

《温度計測委員会》

開催日 12月12日

議 事

1. 新入会員の紹介
2. 次年度事業計画案の審議
3. 保安基準等にJIS適合を引用される事例

開催日 1月9日

議 事

1. 次年度事業計画案の審議（決定）
2. 次年度予算案の審議（決定）
3. JIS C 1604 規格調整分科会報告
4. IEC 61515に関して
5. IEC 60584-1投票までの進捗状況

開催日 2月14日

場 所 京都市国際交流会館

議 事

1. 外部からの質問（不均質について）
2. 委員長連絡会議報告
3. JIS C 1602 公募事業ヒアリング報告
4. IEC 61515に関して
5. 見学先候補の選出

《防爆計測委員会》

開催日 12月14日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 初心者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECEx国内審議委員会
 - (4) 委員長連絡会議

2. 次年度事業計画案の審議

開催日 1月11日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 初心者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/ TC31国内委員会
2. 次年度事業計画案の審議（決定）
3. 次年度予算案の審議（決定）

開催日 2月8日

【見学会】横浜市資源環境局鶴見工場

《環境計測委員会》

開催日 12月20日

議 事

1. JETROアジア経済研究所のオンラインセミナー「アジアにおける環境問題とビジネス展開」を聴講
2. 次年度事業計画の検討
3. 環境計測JISモニタリング方法の具体案について

開催日 1月18日

議 事

1. 環境計測JISハンドブック（環境測定 I -1、-2、 II）3冊を購入の件
2. 次年度事業計画の決定
3. 検則（計量法検査規則）JISについて、来年度から原案作成の予定

開催日 2月15日

議 事

1. 検則（計量法検査規則）JIS：
 - ガス濃度計は次年度より2年かけてJIS化する
2. ダスト濃度計JIS原案が、日本規格協会にて審査済みとなった
3. 東南アジア環境法規制調査WG：
 - JETROアジア経済研究所小島氏にセミナー依頼検討

《放射線計測委員会》

開催日 12月14日

議 事

1. 「放射線測定機器の性能チェックシート作成委員会」の開催承認を経済産業省より頂いた
2. JIS Z 4312個人線量（率）計、JIS Z 4316

- 放射性ダストモニタ、新JIS食品中放射能測定装置の件、JIS C専門委員会で審議予定
3. 経済産業省との情報交換

開催日 1月15日

議 事

1. 次年度事業計画の決定
2. 「第2回放射線測定機器の性能チェックシート作成委員会」開催
3. IEC/TC45国内委員会：東大にてモスクワ会議に向けた国内委員会が開催された

開催日 2月8日

議 事

1. 書籍「はじめての放射線測定」を配布した
2. 「第3回放射線測定機器の性能チェックシート作成委員会」開催
3. IEC/TC45 関係：SC45B/WG16は、6月のモスクワ会議で食品モニタ規格改訂のドラフト版の審議を行う

平成24年度JEMIMA主催講演会・セミナー実施一覧

開催日	テーマ	主催委員会
平成24年4月20日	最新科学機器展 併催フォーラム「RoHS規制の最新動向」 EUに始まり世界に広がる、電気・電子機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
6月20日	J C S Sセミナー（東京）	校正事業推進委員会
7月6日	NMIJ温度湿度クラブ・JEMIMA温度計測委員会合同講演会in関西	温度計測委員会
7月10日	環境シリーズ（第16回） 改正RoHS指令FAQ（パブリックコンサルテーション版）の 計測・制御製品への影響	環境グリーン委員会
7月19日	JIS C 1610 熱電対用補償導線 改正説明会（東京）	温度計測委員会
7月25日	韓国KCの最新情報セミナー	製品安全・EMC委員会
8月20日	安全・安心とエネルギー高効率活用のためのわかりやすく 実践的な計測制御技術 ～東日本大震災への哀悼の意を込めて～	SICE2012 JEMIMAワークショップ 特別委員会
9月12日	「日本国内外の景気動向」に関する講演	調査・統計委員会
10月18日	J C S Sセミナー（大阪）	校正事業推進委員会
10月31日	関西の産業活性化へ向けて	計測展2012 OSAKA
10月31日	「新エネルギー資源の使い方～メタンハイドレート、地熱発電、 そしてストレージ～」	計測展2012 OSAKA
10月31日	我が国日本に「待ったなし」の国際標準化 ―失敗と成功の体験談―	計測展2012 OSAKA
10月31日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー 920MHz帯各種無線テレメータ測定方法の最新情報	電子測定器委員会
10月31日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー 計測制御分野フィールドバスに関する国際標準開発	ネットワーク国際標準化 推進委員会
11月1日	制御系セキュリティの最新動向	計測展2012 OSAKA
11月1日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー 広がる校正サービス2012～JCSSへの要望と提案～	校正事業推進委員会
11月1日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー 工業用無線の電波伝搬と共存管理／事故事例に学ぶ機能安全の必要性	PA・FA計測制御委員会
11月2日	The Development Plan of the Low Carbon Island,Penghu	計測展2012 OSAKA
11月2日	いま、何を議論すべきなのか？	計測展2012 OSAKA
11月2日	カーボンニュートラルうつくしまを目指して	計測展2012 OSAKA
11月2日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー EUに始まり世界に広がる、計測・制御機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
11月2日	計測展2012 OSAKA 委員会セミナー 電磁波を用いた被災家屋の非破壊劣化調査法の可能性調査	戦略的基盤技術検討委員会
11月6日	環境シリーズ（第17回） EUに始まり世界に広がる、電気・電子機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
11月16日	中国知的財産権裁判制度とその問題点	知的財産権委員会
11月22日	これから始める製品安全とEMC！ 入門講座2012	製品安全・EMC委員会
11月30日	標準化戦略に連携した知財マネジメント	企画運営会議

開催日	テーマ	主催委員会
12月7日	サウジアラビアの市場に関する講演会	国際委員会
東京12月12日 大阪12月21日	電気計測器の中期見通し2012～2016年度版発行・発表会	調査・統計委員会
平成25年 東京1月25日 関西2月15日	安全保障貿易管理説明会（適格説明会）	輸出管理委員会
2月15日	医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会 主催 環境セミナー 2012 － 最新の化学物質規制への対応について －	環境グリーン委員会
2月21日	3.11と購買、これからの危機管理について考える	資材委員会
2月28日	格安で企業PRビデオを制作する方法 計測展のJEMIMAステージ制作の経験を活かして	広報委員会
3月6日	米国、欧州、日本などの電波法規制セミナー －小電力無線を使用した機器を対象として－	製品安全・EMC委員会
3月13日	安全計装ワークショップ 2013 Risk Assessment & Functional Safety	PA・FA計測制御委員会

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001～009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002～004廃止)	1,050円	1,050円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	840円	840円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575円	1,050円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性(平成15年3月制定)	1,260円	1,050円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・「電気計測器の中期見通し 2012～2016年度」(平成23年12月)	8,400円	3,150円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,150円	2,100円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・「ハンドキャリー手続きマニュアル」 第6版 (平成21年7月)	1,100円	600円
・「明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで」 第2刷 (平成21年4月)	2,000円	1,000円
・「安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009 」(平成21年3月)	1,500円	800円
・「環境計測器ガイドブック(第6版)」(平成18年10月)	4,200円	4,200円
・「発明発掘の手法に関する事例集」(平成18年4月)	6,000円	4,000円
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000円	1,000円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝ (平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝	4,200円	2,625円

(金額: 百万円, 前年比, 前年同月比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	電気計測器 合計		電気計器		指示計器				電力量計				電圧・電流・電力測定器			
	電気計測器 合計		電気計器		指示計器				電力量計				電圧・電流・電力測定器			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	389,824	-13.0	46,329	0.6	5,340	-1.2	4,247,515	40,989	0.9	188,537	-19.6	570,417	10,294	-16.8		
2011(H23)年度	442,525	0.6	45,155	1.2	5,439	10.5	3,769,400	39,716	0.1	228,433	-0.1	598,288	11,485	-5.9		
2012/01~03	115,092	-4.6	10,915	-7.5	1,393	2.4	922,913	9,522	-8.8	54,175	-10.0	143,642	2,766	-24.3		
2012/04~06	96,097	-8.4	12,151	0.8	1,343	-0.1	1,139,336	10,808	0.9	51,065	-12.7	159,366	2,334	-22.0		
2012/07~09	97,489	-19.8	11,717	5.2	1,204	-3.7	1,105,630	10,513	6.4	48,244	-26.0	140,226	2,528	-22.4		
2012/10~12	81,146	-19.7	11,546	4.5	1,400	-3.5	1,079,636	10,146	5.7	35,053	-30.7	127,183	2,646	8.0		
2012/11	24,835	-27.7	3,864	3.5	479	-2.4	364,810	3,385	4.4	9,747	-45.2	36,187	883	21.6		
2012/12	30,805	-10.7	3,804	6.7	465	-6.6	345,830	3,339	8.9	15,327	-10.8	44,459	945	10.5		
2013/01	25,894	-17.9	3,773	15.1	454	6.6	353,213	3,319	16.4	10,799	-28.6	41,044	965	21.5		
2013/01~2013/01	25,894	-17.9	3,773	15.1	454	6.6	353,213	3,319	16.4	10,799	-28.6	41,044	965	21.5		
2012/04~2013/01	300,626	-16.2	39,187	4.4	4,401	-1.6	3,677,815	34,786	5.3	145,161	-23.4	467,819	8,473	-10.7		

生産	電気測定器		無線通電測定器		半導体・IC測定器				ロジックICテスト				IC測定関連機器			
	電気測定器		無線通電測定器		半導体・IC測定器				ロジックICテスト				IC測定関連機器			
	数量	金額	前年比	金額	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	16,888	3,313	-45.6	16,275	32,461	8.9	88,930	-28.1	578	48,865	-24.3	481	22,103	-26.5		
2011(H23)年度	18,477	5,150	-18.2	15,526	32,202	61.0	121,106	-1.6	711	64,276	5.8	619	30,737	60.4		
2012/01~03	4,678	913	-50.6	4,037	8,999	36.4	27,053	-8.8	172	15,217	-1.9	153	7,615	9.6		
2012/04~06	4,167	761	-46.0	3,671	8,588	36.4	25,031	-23.5	174	15,002	2.3	103	5,349	-42.9		
2012/07~09	3,924	806	-50.0	4,604	8,701	-9.6	23,774	-32.5	135	10,866	-45.3	161	6,851	-11.0		
2012/10~12	4,119	833	-31.5	3,963	6,173	-15.3	13,072	-49.9	97	7,780	-46.4	64	2,288	-62.3		
2012/11	1,366	254	-16.7	1,536	2,027	-5.5	3,094	-69.4	24	1,823	-67.8	26	817	-61.6		
2012/12	1,466	316	-26.0	1,594	2,004	-27.2	7,369	-13.5	52	4,685	0.1	23	1,201	-49.9		
2013/01	1,139	283	14.1	1,041	2,301	-5.9	3,665	-51.1	×	×	×	×	×	×		
2013/01~2013/01	1,139	283	14.1	1,041	2,301	-5.9	3,665	-51.1	0	0	0	0	0	0		
2012/04~2013/01	13,349	2,683	-40.2	13,279	25,763	0.4	65,542	-35.5	406	33,648	-36.7	328	14,488	-42.3		

生産	電気測定器		伝送特性測定器		測定用記録計・データ処理装置		その他の電気測定器		工業用計測制御機器				PA用計測制御機器			
	電気測定器		伝送特性測定器		測定用記録計・データ処理装置		その他の電気測定器		工業用計測制御機器				PA用計測制御機器			
	数量	金額	前年比	金額	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	3,441	17,962	-38.2	3,917	126,239	-20.1	5,634	-14.1	43,988	-13.7	117,628	-9.7	117,628	-9.7		
2011(H23)年度	4,922	26,093	-39.4	4,694	139,371	14.7	6,187	-10.0	47,609	-15.3	127,058	-4.9	127,058	-4.0		
2012/01~03	1,158	4,221	-41.5	1,081	34,321	-16.3	1,779	-17.4	11,564	-22.6	35,623	-8.4	35,623	-8.4		
2012/04~06	752	4,680	-46.2	829	33,194	-25.2	1,251	-16.3	12,271	-1.6	26,130	-4.6	26,130	-4.6		
2012/07~09	1,032	6,057	-20.8	900	29,475	-20.7	1,423	-13.4	10,112	-20.4	28,263	-19.6	28,263	-19.6		
2012/10~12	499	3,004	-45.6	1,107	29,249	-19.2	1,181	-7.0	10,041	-7.6	27,612	-4.4	27,612	-4.4		
2012/11	127	454	-80.5	288	9,755	-42.2	439	24.0	2,762	-24.0	8,919	-0.5	8,919	-0.5		
2012/12	184	1,483	2.5	462	1.1	8,930	373	-8.4	3,858	2.5	9,173	-11.5	9,173	-11.5		
2013/01	109	750	-47.8	318	11,612	-4.5	442	-26.5	2,825	-12.0	8,610	-1.8	8,610	-1.8		
2013/01~2013/01	109	750	-47.8	318	11,612	-4.5	442	-26.5	2,825	-12.0	8,610	-1.8	8,610	-1.8		
2012/04~2013/01	2,392	14,491	-37.8	3,154	103,530	-20.1	4,297	-14.2	35,249	-10.2	90,615	-9.6	90,615	-9.6		

(注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上、ご利用ください

生産														
工業用計測制御機器														
PA用計測制御機器														
発信器														
温度計				圧力計				流量計				その他の発信器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	前年比	
2012(H24)暦年	819,179	12,040	1.0	311,073	9,357	2.1	83,416	12,161	8.3	170,850	13,085	2.0	10,833	7.4
2011(H23)年度	875,354	12,107	14.8	332,567	9,564	4.3	99,975	11,856	5.2	179,364	13,397	14.1	10,409	-15.0
2012/01～03	214,574	3,066	6.3	89,029	2,712	17.3	25,643	3,919	19.2	54,029	3,845	17.2	3,377	10.6
2012/04～06	203,220	2,980	-0.2	77,733	2,306	9.3	21,003	2,414	7.2	41,938	3,321	11.1	2,069	6.5
2012/07～09	197,793	3,063	-1.7	76,685	2,358	-4.7	19,599	2,989	11.1	42,884	3,262	-9.4	2,648	0.2
2012/10～12	203,592	2,931	-0.3	67,626	1,981	-12.7	17,171	2,839	-5.2	31,999	2,687	-10.2	2,739	11.9
2012/11	67,417	997	-3.6	23,466	646	3.4	6,204	893	-6.5	10,013	818	-5.2	832	11.2
2012/12	64,339	936	-6.7	21,034	698	-18.2	5,737	1,060	-13.2	12,345	976	-16.1	1,174	29.0
2013/01	63,913	968	9.9	24,539	684	-9.9	4,979	1,010	12.6	12,110	912	-6.3	754	1.8
2013/01～2013/01	63,913	968	9.9	24,539	684	-9.9	4,979	1,010	12.6	12,110	912	-6.3	754	1.8
2012/04～2013/01	668,518	9,942	0.2	246,583	7,329	-3.7	62,752	9,252	4.7	128,931	10,152	-3.5	8,210	5.6

生産	工業用計測制御機器														
	PA用計測制御機器														
	受償計														
	プロセス用分析計						プロセス監視制御システム			その他のPA計測 制御機器					
数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	
2012(H24)暦年	632,026	13,451	-8.1	32,210	8,933	-24.5	20,034	3,584	11,740	—	8,294	-22.4	17,734	-4.9	
2011(H23)年度	711,371	14,309	-3.5	32,134	10,898	-1.5	26,916	—	17,385	—	9,531	-11.9	17,602	-1.0	
2012/01～03	158,198	3,781	-8.0	9,886	3,064	-23.4	7,172	-29.9	4,490	-29.7	2,682	-30.2	4,687	18.2	
2012/04～06	153,219	3,273	-13.1	6,837	1,854	-19.0	3,654	-31.6	2,015	-38.3	1,639	-21.0	4,259	14.5	
2012/07～09	152,045	3,173	-10.6	8,379	2,042	-37.7	4,229	-53.5	2,337	-64.9	1,892	-22.4	4,499	-4.4	
2012/10～12	168,564	3,224	0.3	7,308	1,973	-13.0	4,979	-6.1	2,771	2,898	-2.2	2,081	-11.0	4,289	-4.5
2012/11	59,020	1,093	-6.4	2,452	675	-7.0	1,563	11.0	251	1,018	47.5	545	-24.1	1,402	-3.6
2012/12	52,485	1,024	-7.9	2,231	650	-15.8	1,234	-28.8	307	482	-50.4	772	-3.7	1,421	-11.0
2013/01	53,306	1,015	-14.3	2,074	677	-12.0	1,452	9.3	382	523	-27.5	929	52.8	1,138	-7.9
2013/01～2013/01	53,306	1,015	-14.3	2,074	677	-12.0	1,452	9.3	382	523	-27.5	929	52.8	1,138	-7.9
2012/04～2013/01	527,134	10,685	-8.8	24,598	6,546	-23.9	14,314	-32.1	7,773	7,773	-42.9	6,541	-12.3	14,185	0.2

生産	放射線測定器				環境計測機器			
	数量	金額	前年比		数量	金額	前年比	
2012(H24)暦年	51,407	16,091	4.9		49,704	21,239	-2.9	
2011(H23)年度	85,918	19,862	72.5		54,715	22,017	1.8	
2012/01～03	29,939	8,281	120.4		13,084	6,098	2.6	
2012/04～06	8,030	2,088	8.5		11,769	4,663	-7.1	
2012/07～09	8,885	3,943	-9.4		11,956	5,322	-6.3	
2012/10～12	4,553	1,779	-66.5		12,895	5,156	-1.3	
2012/11	1,406	540	-74.5		4,678	1,765	1.1	
2012/12	2,085	727	-58.2		3,851	1,774	8.3	
2013/01	3,153	1,023	-60.1		3,667	1,689	-5.0	
2013/01～2013/01	3,153	1,023	-60.1		3,667	1,689	-5.0	
2012/04～2013/01	24,621	8,833	-37.6		40,287	16,830	-4.9	

注 主要製品であつても2以下の事業所数又は企業数に依る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

◆今号の表紙

私が生まれた小諸の懐古園の桜です。

この年は開花が遅く、そのうえ前日に降った雪がソメイヨシノを震い上がらせてしまい、帰ろうかと思ったほどです。

しかし、いここに電話すると上田がいいとのこと。

早速クルマを走らせると、程なく嘘のように咲き誇る桜が見えてきました。

高度計を見るとこちらの方が50mほど低いようです。

そして翌日、再び園内を巡回しても開花の兆しはなかったのですが、動物園に行ってみてびっくり。二本あるしだれ桜の古木が見事な花を咲かせていました。

諦めてはいけない、と改めて思った次第です。

撮影地：長野県 小諸市

使用機材：Canon EOS5D Mark II

レンズ：EF70-200mm F4L IS USM

絞り：f9

シャッター速度：AE

ISO200

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2013/Vol.50No.2 2013年4月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館6階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、
info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2013年7月20日

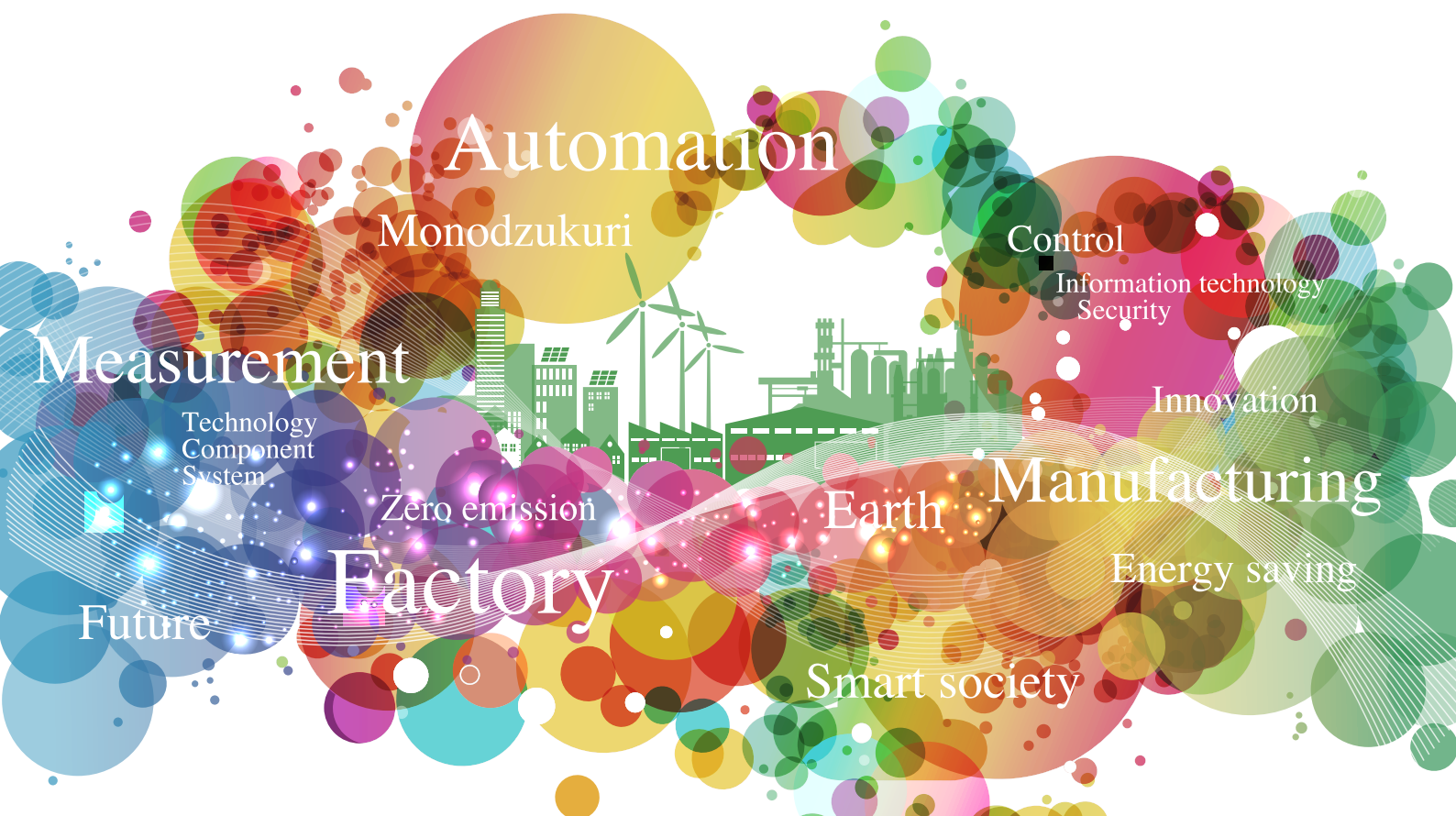
●禁無断転載

オートメーションと計測の先端技術が集う

計測展 2013 TOKYO

Measurement and Control Show 2013 TOKYO

計測と制御で創る未来の地球



西ホール 同時開催

システムコントロールフェア 2013

【出展申込受付中】

申込締切2013年5月31日(金)

出展料 (1小間単価/税込価格)

JEMIMA 会員 : 336,000 円

一般 : 367,500 円

出版・報道・公共団体 : 168,000 円

出展者セミナー料金 (税込価格)

1 セッション 50 分 : 157,500 円

1 セッション 20 分 : 84,000 円

会 期 : 2013年11月6日(水)～8日(金) 開催時間10:00～17:00

会 場 : 東京ビッグサイト(東京国際展示場)西1・2ホール・アトリウム

主催 **JEMIMA** 一般社団法人 日本電気計測器工業会

後 援 : 経済産業省、環境省、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) ※申請予定

協 賛 : 独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構、等 ※申請予定

↓ 最新情報はここから

<http://www.jemima.or.jp>

◆お問い合わせ/お申し込み先◆

計測展運営事務局(日経BP社)

〒108-8646 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

電話 03-6811-8084

FAX 03-5421-9170

E-mail : jemima@nikkeibp.co.jp